



サステナビリティレポート
2018-2019

BRIDGESTONE

ブリヂストングループの概要

事業概要

ブリヂストン（本社所在地：東京都中央区）は1931年に設立された世界最大のタイヤ会社・ゴム会社です。

タイヤ事業

・乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか

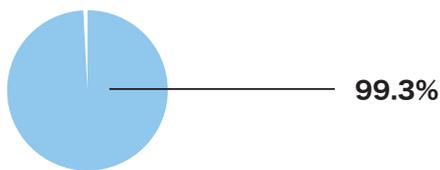
多角化事業

・化工品：自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか
・BSAM 多角化：Bridgestone Americas, Inc. が統括する屋根材事業 ほか
・スポーツ用品：ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか
・自転車：自転車、自転車関連用品 ほか
・その他：ファイナンス ほか

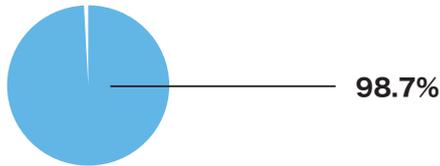
ソリューションビジネス

お客様のニーズを踏まえて、様々な商品と、メンテナンスなどのサービスやIT / 先進技術をユニークに組み合わせることで当社グループならではの提案を行っています。

ISO 認証取得 生産拠点 ISO9001 認証取得率^{1,2}



ISO14001 認証取得率^{1,3}



研究開発費¹ 1,035 億円

¹ 2018年12月31日時点

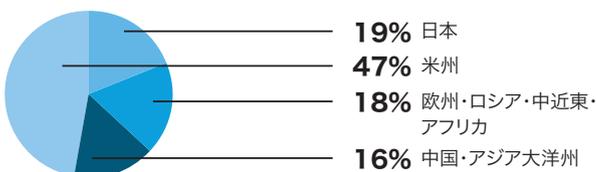
² 持分比率50%以上の生産拠点を対象（ブリヂストンスポーツ、ブリヂストンサイクルを除く）

³ 従業員数50人以上の生産拠点を対象

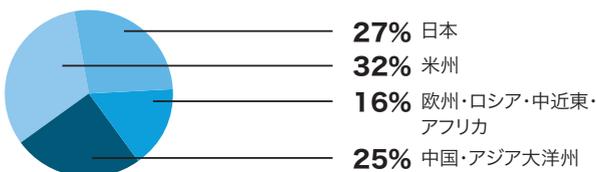
2018年度 連結売上高 3兆6,501億円



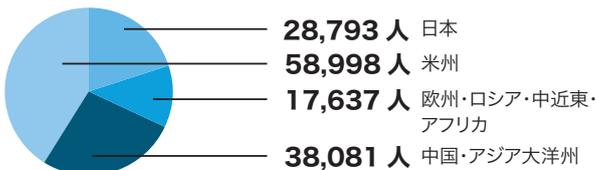
2018年度 市場別売上高構成比 150か国以上で事業を展開



2018年度 タイヤ生産ゴム量 186万トン



従業員数¹ 143,509人



目次

ブリヂストングループの概要	1
代表執行役 CEO メッセージ	3
ブリヂストングループについて	5
サステナビリティの考え方	10
重点領域	13
モビリティ	13
一人ひとりの生活	20
環境	27
基盤領域	37
コンプライアンス・公正な競争	37
BCP（事業継続計画）・リスクマネジメント	38
人権・労働慣行	39
労働安全・衛生	40
調達	42
品質・お客様価値	44
ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション	46
ブリヂストングループアワード 2019	47
ESG データ	48



編集方針

サステナビリティレポートでは、株式会社ブリヂストンおよび国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。文中で「ブリヂストン」や「当社」は株式会社ブリヂストンを、「ブリヂストングループ」や「当社グループ」はグループ全体を示しています。

株式会社ブリヂストンは、以下の戦略的事業ユニット（SBU）を含む国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの親会社です。

- ・ Bridgestone Americas, Inc. (BSAM) : 米国・カナダ・中南米を含む
- ・ Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. (BSCAP) : 中国・アジア大洋州を含む
- ・ Bridgestone Europe NV/SA (BSEMEA) : 欧州・ロシア・中近東・アフリカを含む

- ・ 日本タイヤ事業
- ・ MAA (Mining, Aircraft, Agriculture) & 化工品ソリューション事業

本レポートは主に 2018 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの活動を対象としており、一部情報については 2017 年後半および 2019 年前半の活動も含まれます。サステナビリティレポートは Global Reporting Initiative (GRI) スタンドラードと国際統合報告評議会 (IIRC) が提唱する統合報告フレームワークを参照しています。ブリヂストングループは、2018 年にも GRI を参照したサステナビリティレポートを発行しており、今後も毎年継続的に発行する予定です。

更に詳しい情報は、当社 [CSR Website](#) からご覧いただけます。

代表執行役 CEO メッセージ



50年前、ブリヂストンは「最高の品質で社会に貢献」を社是として制定し、卓越した品質管理を実施している企業に与えられるデミング賞を受賞しました。これらはブリヂストングループの基盤であると同時に、現在私たちが「真のグローバル企業」を目指す上で、一層重要なものとなっています。

2018年はブリヂストングループにとって大きな節目の1年でした。経営の近代化に大きく舵を切るきっかけとなった「最高の品質で社会に貢献」という社是制定と、卓越した品質管理を実施している企業に与えられるデミング賞の受賞から50年、グローバル化への大きな一歩を踏み出した1988年のファイアストーン社買収から30年の節目を迎えた年でした。

これらは、ブリヂストングループの文化を形作るための重要な出来事であり、当時から大きな意義がありましたが、現在私たちが目指す「真のグローバル企業」の基盤として、より一層重要なものとなっています。

「最高の品質」は、商品、サービス、技術にとどまらず、あらゆる企業活動においてお客様にとっていちばんよいものは何かを追求して提供したい、という当社グループの志を示すものです。「社会に貢献」は、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えるというブリヂストングループの熱意を表しています。そうした社会的責任を果たそうとする強い姿勢は、2017年に当社グループが制定したグローバルCSR体系「Our Way to Serve」に体现されているのです。

「Our Way to Serve」では、3つの重点領域「Mobility(モビリティ)」「People(一人ひとりの生活)」「Environment(環境)」を設定するとともに、責任ある企業として欠かせない取り組みとして、コンプライアンス・公正な競争、BCP(事業継続計画)・リスクマネジメント、人権・労働慣行、労働安全・衛生、調達、品質・お客様価値という6つの基盤領域を設定し、これらの分野でも先進的な活動を進めています。

また2019年には、当社グループ全体のサステナビリティ戦略の責任者を新たに任命し、グローバル経営執行会議体(Global EXCO)メンバー、各戦略的事業ユニット(SBU)の責任者、グローバルCSR推進コミッティ(GCEC)とグローバル品質経営コミッティ(GQMC)のメンバー、また世界各国のブリヂストングループ従業員が一丸となって、重点領域と基盤領域における取り組みをさらに進めていく体制を整えました。

「Our Way to Serve」に関する2018年の主な実績は以下の通りです。

- ・ダイバーシティとインクルージョンの尊重を含めた基本的人権に関する諸原則を遵守し、取り組みをさらに推進する「グローバル人権方針」の策定
- ・環境、社会、経済面で責任あるサプライチェーンを推進する「グローバルサステナブル調達ポリシー」の策定
- ・コンプライアンス上の問題に対する考え方や行動の指針を明確化した「行動規範」の策定

当社グループの経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』』は、世界中の人々の幸せと豊かな地球環境があってこそ達成できると考えています。



当社グループは、急速な都市化、取引関係の変化、人口急増、天然資源の枯渇、気候変動など、様々な社会動向・社会課題を踏まえ、「モビリティ」「一人ひとりの生活」「環境」の重要領域の活動を進めています。これらの取り組みは当社グループの事業戦略とも整合しています。経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』』は、世界中の人々の幸せと豊かな地球環境があってこそ達成できるものと考えています。具体的な活動として、当社は持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）傘下のタイヤ産業プロジェクト（TIP）に参画する他のタイヤメーカー各社とも連携を進めており、2019年3月、TIP参加各社は業界外のステークホルダーとともに、天然ゴムのサプライチェーンをより良くすることを目指した「持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム」（GPSNR）を始動しました。

また、ブリヂストンは、国際オリンピック委員会のワールドワイドオリンピックパートナー、国際パラリンピック委員会のワールドワイドパラリンピックパートナーとなり、オリンピックおよびパラリンピック・ムーブメントに対する支援を続けていくことを誇りに感じています。世界最大のタイヤ会社・ゴム会社として、世界最大のスポーツイベントへの協力を通じて、より良い世界の実現に向けたグローバルな活動に貢献しています。地域貢献、多様性の尊重、環境保全、持続可能性といったオリンピックおよびパラリンピック・ムーブメントの信条は、「Our Way to Serve」の考え方と共通していることから、オリンピックとパラリンピックへの支援は、ブリヂストンの理念を皆様にご理解いただく貴重な機会にもなると考えています。とりわけ、ブリヂストンの本社所在地である東京で開催される2020年のオリンピックとパラリンピックを心待ちにしています。

サステナビリティレポート2018-2019では、「Our Way to Serve」に基づいて世界各地で展開されている様々な活動をご紹介します。本レポートを通じて、お客様、株主の皆様、お取引先様や協力会社様、政府関係者を含むステークホルダーの皆様、そして当社グループ従業員がこれらの活動への理解を深めて頂けることを願っております。

代表執行役 CEO
取締役会長

津谷 正明

ブリヂストングループについて

サステナビリティ分野の外部評価

2018年にブリヂストンは、2つの世界的な環境・社会・ガバナンス（ESG）指標の対象銘柄に選ばれました。

- ・ブリヂストンは、3年連続でDow Jones Sustainability World Indexの構成銘柄に選定されました。「環境」面では自動車部品部門の中で最高得点を獲得し、「環境報告」に関する取り組みでは満点、「気候戦略」に関しては自動車部品部門の中で最高得点を獲得しました。
- ・ブリヂストンは、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE4Good Index Seriesの構成銘柄に選定されました。

また、ブリヂストンはCDP⁴を通じた環境情報開示を行っており、以下の評価を得ています。

- ・Climate Change: A-
- ・Forests: 提出済み、評価対象外
- ・Water Security: B



品質に関する外部評価

2018年、ブリヂストンおよびブリヂストングループは、各地域で多くのお客様から品質に関する評価を頂きました。

- ・General Motors Company 「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」
- ・スズキ株式会社 「VA・VE 提案賞 / Best Partner 賞」
- ・トヨタ自動車株式会社 「環境推進 優秀賞」



⁴ CDP (旧名称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)：英国を拠点に企業・都市の環境情報の調査・開示を行っている国際 NGO。世界の機関投資家を代表して、世界の主要企業に対して、気候変動や温室効果ガス排出、水管理等に関する情報開示を求め、調査・評価を実施。

ブリヂストングループの歩み

ブリヂストングループの歴史概要は以下の通りです。
より詳しい情報は企業 Web サイトの「[歴史](#)」をご覧ください。

第 1 章： 創業期

1931年

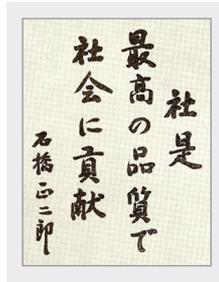
ブリヂストンの前身である日本足袋タイヤ部による第一号タイヤの製造からおおよそ1年後、石橋正二郎が福岡県久米米市に「ブリヂストンタイヤ株式会社」を設立

1930年代- 1950年代

国内外で急速に事業を拡大

1961年

東京・大阪証券取引所に上場
1964年、「総合的品質管理活動」(デミング・プラン)を導入



1968年

卓越した品質管理を実施している企業に与えられる「デミング賞」を受賞

社是「最高の品質で社会に貢献」を制定

創業者が制定した社是は、今日企業理念の「使命」として引き継がれている

第 2 章： 経営の近代化

1970年代

さらなる事業拡大とブリヂストンブルーピンググラウンド(栃木県のタイヤ専用テストコース)の開設

第 3 章： グローバル化

1988年

北米・中南米、欧州でのさらなる事業拡大を目指しファイアストーン社を買収、世界有数のタイヤメーカーとなる

2008年

企業理念に基づいた企業活動に対する従業員の意識向上と一体感醸成を目的とした表彰制度として「ブリヂストングループアワード」を開始(当年以降毎年開催)



ブリヂストングループの歩み



2010年

イノベーションと継続的改善事例をグループ全体で共有することによる品質活動のレベルアップと品質意識向上を目的として「ブリヂストン グローバル TQM 大会」を開始（当年以降毎年開催）

2011年

企業理念をリファイン

「最高の品質で社会に貢献」を使命とし、その使命を果たすために「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」を4つの心構えとして掲げる

2013年

企業理念に基づいたグローバルでの事業推進を図る体制としてグローバル経営執行会議体(Global EXCO)を設置

第4章：

真のグローバル企業へ

経営の最終目標 「真のグローバル企業」
「業界において全てに『断トツ』」



2014年

ワールドワイドオリンピックパートナーに決定



2015年

企業理念体系を整備

2016年

- ・コーポレート・ガバナンス強化のため指名委員会等設置会社へ移行
- ・「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に初選定

2018年

- ・「グローバルサステナブル調達ポリシー」「グローバル人権方針」「行動規範」を策定
- ・「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定
- ・ワールドワイドパラリンピックパートナーに決定



2017年

グローバル CSR 体系「Our Way to Serve」を策定

Our Way to Serve

コーポレート・ガバナンス

ブリヂストンは、ガバナンス体制強化の一環として、内部統制のより一層の強化と執行の更なるスピードアップを共に実現していくため、2016年3月に指名委員会等設置会社へ移行しました。引き続き経営と執行の効率と効果の両面での更なる進化を目指してまいります。詳しい内容は、[コーポレートガバナンス・コードに関するレポート](#)で説明しています。

2018年に、取締役会が経営戦略に関わる議論により一層フォーカスすることをねらいとして、取締役会権限の再整理を行い、取締役会の決議事項を経営の基本方針、グループの経営戦略、取締役及び執行役の人事に関する事項、内部統制システムに関する事項、法令及び定款に定める事項としました。その他の事項については、執行部門に委任することによって、執行のスピードアップを図っています。

ガバナンス体制

経営上重要な事項については取締役会で決議する旨を取締役会規程にて定めており、取締役会は8名の社外取締役と3名の社内取締役で構成されています。ガバナンス体制に関する詳細は、[アニュアルレポート（英語）](#)をご参照ください。

また、グループ会社であるBSAMとBSEMEAでは、意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なガバナンスを実現するとの観点から、それぞれ2名の社外取締役を選任しています。

執行部門については、CEO、COOおよび執行役が、取締役会から委任を受けた業務の執行を決定し、その実行責任を負っています。さらに、重要な業務執行の決定に当たっては、ブリヂストングループのグローバルな最上位の審議機関として設置しているグローバル経営執行会議体（Global EXCO）において取締役会で決議された経営方針に則り、各種経営課題についての対応方針・実行策を議論しています。

CSR ガバナンス

Global EXCOメンバー、各戦略的事業ユニット（SBU）の責任者、グローバルCSR推進コミッティ（GCEC）とグローバル品質経営コミッティ（GQMC）のメンバー、グループ全従業員が一体となり、グローバルCSR体系「Our Way to Serve」に基づく活動を進めています。これらの活動をもとにブリヂストンの執行役副社長がグループ全体のCSR戦略全体を主導し、CEOが「Our Way to Serve」に関する責任を負っています。

取締役会の構成（計11名）⁵

社内
取締役
3名
男性 3名



社外
取締役
8名
男性 6名、女性 2名
(うち外国人男性 1名)



⁵ 2019年4月1日時点

社外取締役インタビュー



ブリヂストングループの CSR に対する社外取締役の視点

デイヴィス・スコット
Scott Trevor Davis

株式会社ブリヂストン
社外取締役

ブリヂストンは、卓越した総合的品質管理を実施している企業に与えられるデミング賞を50年前に受賞しています。この偉業は、今日のグローバル企業としてのブリヂストンの形成にどのように影響を与えたのでしょうか。

50年前にデミング賞受賞を目指すというのは、当時のブリヂストンにとって難しい挑戦でしたが、この目標を達成したことごとで、ブリヂストンは品質と業務プロセスの向上を追求し続ける会社へと生まれ変わりました。そしてそれは今日においてもブリヂストンの基盤であり、「最高の品質で社会に貢献」という当時の社是、現在の企業理念の使命にも受け継がれています。「最高の品質で社会に貢献」し続けるために、ブリヂストングループは昨日よりも今日、今日よりも明日へと、更に上を目指す姿勢を持ち続けています。また、この使命はブリヂストングループに所属する一人ひとりが仕事に向き合う姿勢そのものであり、商品の品質だけでなく、仕事の進め方や協力関係など、全ての側面において「最高の品質」を求めることにもつながっています。

1968年の時点で「最高の品質で社会に貢献」は影響力が大きかったものでしたが、品質に対するブリヂストングループの決意は今なお揺るぎないものであるばかりか、ブリヂストングループの独自性をさらに際立たせるものとなっています。ブリヂストングループは決して「これくらいで十分だ」と満足することなく、お客様や社会によりよい価値を提供し続けるべく努力しています。

ブリヂストングループがグローバルCSR体系「Our Way to Serve」を策定してから1年余りが経過しました。取締役会として、グループの社会に対する貢献をどのように捉えていますか。

取締役会としてはブリヂストングループのCSR戦略は、長期的な投資であると考えています。また他の戦略と同様にCSRに関する取り組みも継続して強化していく必要があると考えています。継続的改善は、ブリヂストンブランドやブリヂストンのガバナンス、そしてグローバルに展開する事業の中核にあるものであり、「Our Way to Serve」も例外ではありません。

また、ブリヂストンは多くの場合、商品やサービスのサプライチェーンの中に位置する企業ですが、そのような立ち位置において取り組みを進めることは、実は難しいものです。しかし、ブリヂストングループは「グローバルサステナブル調達ポリシー」や「グローバル人権方針」、また「行動規範」を策定するなど、取り組みを大きく前進させています。方針類を発行すること自体は難しくないとはいえ、一人ひとりが主体的に取り組むことはどのような組織においても簡単なことではありません。特にブリヂストングループの組織規模では非常に難しいと思いますが、一人ひとりが「Our Way to Serve」の実現に向けて努力しています。

世界各地のブリヂストングループのステークホルダーの皆さんに知っていただきたいことは何ですか。

社会の発展に寄与するというブリヂストングループの想いは、決して大げさなものではありません。「最高の品質で社会に貢献」という使命は、ブリヂストングループの存在意義なのです。ブリヂストングループの一人ひとりの従業員は全ての活動において社会に貢献することを非常に真剣に捉え、自分たちに何ができるか、また何をすべきかについて明確な考えを持ち、自らが掲げる目標の達成に向けて仕組みや体制の整備を進めています。また、取締役会としてもこうした取り組みに強い関心を持っており、企業理念が存在する限り、今後もそうあり続けます。

私はブリヂストングループと共に働けることを誇りに思い、未来に向けた取り組みに期待しています。

オーストラリア出身。1982年、ニューサウスウェールズ大学社会学部卒業、1988年、立教大学社会学研究科大学院修了。経営学博士。

特殊法人日本労働研究機構（現独立行政法人労働政策研究・研修機構）専任研究員、麗澤大学国際経済学部国際経営学学科教授を歴任し、2006年、立教大学経営学部教授に就任。

専門は経営戦略とCSR。2011年から株式会社ブリヂストン社外取締役。

サステナビリティの考え方

Our Way to Serve

2017年に策定したブリヂストングループのグローバルCSR体系「Our Way to Serve」は、人々がより快適に移動し、生活し、働きそして楽しむことに貢献するため、モビリティ、一人ひとりの生活、環境の3つを重点領域と位置付けています。

これらの重点領域における取り組みを支える基盤となるのが、責任ある企業として欠かせない6つの基盤領域の取り組みです。

「Our Way to Serve」は、グローバル企業文化の育成、グローバル経営人材の育成、グローバル経営体制の整備といった経営改革の重点課題と密接に関連しています。

制定にあたっては、外部ステークホルダーの皆様のご意見、国際ガイドラインやイニシアチブ、従業員アンケートの結果等を参照し、ステークホルダーのニーズや社会課題とブリヂストングループにおける課題との照合を通じて、グローバルチームによる課題の抽出、優先順位の検討と体系の整理を行いました。その後、グローバル最上位の審議機関であるグローバル経営執行会議体（Global EXCO）での審議を経て、取締役会で承認されました。

重点領域

ブリヂストングループの強みや特性を活かしながら、イノベーションと先進技術を通じて顧客価値・社会価値を創出する領域

モビリティ



先進的な技術とソリューションにより、持続可能なモビリティのイノベーションを速める

多様な移動ニーズに応える

スムーズかつシームレスなモビリティの実現に貢献します。

モビリティの進化に貢献する

独自の技術を活用し、人/物の移動を向上させます。

安全・安心な移動を支える

独自の技術を活用し、モビリティをより安全にします。

一人ひとりの生活



私たちの強みを活かしながら、地域社会を支え、人々の生活、学び、働き方を良くしていく

安全・安心な暮らしを支える

商品、サービス、会社や個人の活動を通じ、より安全な地域社会を構築します。

次世代の学びを支える

教育や訓練の機会を拡大し、仕事や生活に必要な技能の向上を支援します。

地域の健やかな暮らしを支える

生活をより健やかにするために必要なものやサービスを利用しやすくします。

環境



未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために ...

自然と共生する

生息域の保全や研究、教育活動を通じて、生物多様性の保全に貢献します。

資源を大切に使う

商品やモノづくり全体を通して、資源生産性の向上や水資源の有効活用を継続していきます。

CO₂を減らす

製品のライフサイクル全体を通して、低炭素社会の実現に貢献し続けます。

基盤領域

基本ルールや社会規範の遵守など、責任ある企業として欠かせない取り組みを整理した領域

- ・ コンプライアンス・公正な競争
- ・ BCP(事業継続計画)・リスクマネジメント
- ・ 人権・労働慣行

- ・ 労働安全・衛生
- ・ 調達
- ・ 品質・お客様価値

持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

ブリヂストングループはグローバルに事業を展開する企業の責任として、「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献に取り組んでいます。
事業内容や方針、目標をもとに、ブリヂストングループの強みと特性を活用して課題解決に貢献できる分野を特定しています。

Our Way to Serve の領域	関連する SDGs	169 のターゲットに関連する活動事例
モビリティ		
多様な移動ニーズに応える		<ul style="list-style-type: none"> ・バス乗降時のバリアフリー化（正着性向上）に貢献するバリアレス縁石・タイヤの開発（11.2）
モビリティの進化に貢献する		<ul style="list-style-type: none"> ・運送ビジネスを支えるデジタルソリューション（9.1.8.2）
安全・安心な移動を支える		<ul style="list-style-type: none"> ・ランフラットテクノロジー採用タイヤ（3.6） ・世界各地でのタイヤ安全活動と教育活動（3.6）
一人ひとりの生活		
安全・安心な暮らしを支える		<ul style="list-style-type: none"> ・免震ゴム（9.1, 11.5） ・災害現場で活躍するタフロボットの人工筋肉の開発（9.1, 11.5）
次世代の学びを支える		<ul style="list-style-type: none"> ・教育機会に恵まれない子どもたちへの学校施設の提供（4.6） ・生産拠点における職業訓練教育施設の運営（8.6）
地域の健やかな暮らしを支える		<ul style="list-style-type: none"> ・農村部の女性たちへの健康診断活動（3.8）
環境		
自然と共生する		<ul style="list-style-type: none"> ・生産拠点での取水量削減（6.4） ・生産工程での揮発性有機化合物（VOC）の削減（12.4） ・ゴム農園周辺における森林回復活動（15.2）
資源を大切に使う		<ul style="list-style-type: none"> ・使用済みのタイヤのトレッド（接地）部分を取り除き、新たにトレッドゴムを加硫・圧着して再使用できるようにしたリトレッドタイヤ（12.2） ・天然ゴムの性能を上回る世界初のポリマー High Strength Rubber の開発（12.2） ・生産拠点における廃棄物の埋立ゼロ（12.5）
CO ₂ を減らす		<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスボイラーの導入（7.2） ・タイヤの転がり抵抗の低減（7.3） ・生産工程でのエネルギー消費量削減（7.3）
基盤領域		
基盤領域を通じた責任ある事業活動		<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能なサプライチェーン構築に向けた「グローバルサステナブル調達ポリシー」の策定（12.2, 17.1.7） ・基本的人権に関する諸原則を遵守し、取り組みをさらに推進する「グローバル人権方針」の策定（5.5, 8.5, 8.7） ・コンプライアンス上の問題に対する考え方や行動の指針を明確化した「行動規範」の策定（16.5）

グローバル CSR 体系 「Our Way to Serve」の 推進



クリスティーン・カーボウィアック Christine Karbowiak

株式会社ブリヂストン
執行役副社長 グローバル PR・GR・サステナビリティ分掌
グローバル CSR 推進コミッティ議長

ブリヂストングループでは、サステナビリティを全体的な視点で捉えています。環境はサステナビリティにおける重要な側面ではありますが、当社グループのサステナビリティに関する視野は環境にとどまらず、幅広く深いものです。この考え方にに基づき、ブリヂストングループは2017年に3つの重点領域と6つの基盤領域からなるグローバル CSR 体系「Our Way to Serve」を策定しました。また、2018年には「Our Way to Serve」を推進する上での基盤となる「グローバルサステナブル調達ポリシー」、「グローバル人権方針」、「行動規範」を策定し、これらはブリヂストングループアワード2019の表彰案件に選ばれました。

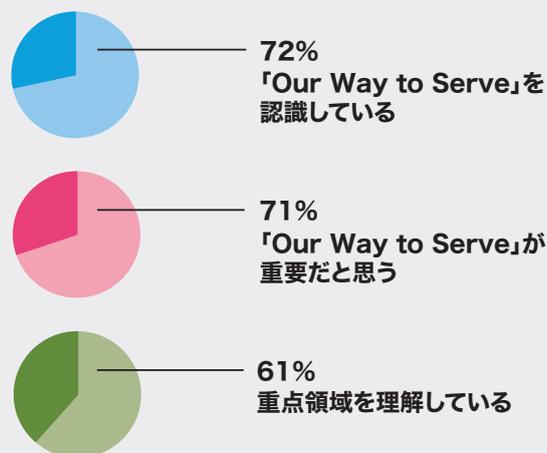
「Our Way to Serve」の成功には、ブリヂストングループ従業員の一体感醸成が鍵となります。2018年には世界各地の従業員を対象として、浸透度調査を実施しましたが、結果は「Our Way to Serve」を認識している従業員は72%、ブリヂストングループにとって重要と考えている従業員は71%、重点領域について理解している従業員は61%となりました。

「Our Way to Serve」の始動から1年余り、ブリヂストングループはこうした結果とこれまでの取り組みを励みとして、「Our Way to Serve」を企業文化として浸透させ、活動を伝える軸とするとともに、ブリヂストンのDNAにしていきます。その鍵となるのが、グローバル経営執行会議体（Global EXCO）のメンバー、各戦略的事業ユニット（SBU）の責任者、グローバル CSR 推進コミッティ（GCEC）、グローバル品質経営コミッティ（GQMC）の各メンバー、また全世界のブリヂストングループ従業員が一体となった取り組みです。

さらにブリヂストングループでは、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）傘下のタイヤ産業プロジェクト（TIP）に参画する他のタイヤメーカー各社と協力し「持続可能な天然ゴム調達のためのプラットフォーム」（GPSNR）を立ち上げました。GPSNRでは、天然ゴムの生産や利用が、人権や土地の権利の保護、生物多様性と水資源の保護、収穫量向上、透明性とトレーサビリティの向上に配慮した方法で行われていくことを目指しています。こうした重要なイニシアチブへの参画も、「最高の品質で社会に貢献」というブリヂストングループの使命の達成につながるのです。

本レポートを通じて、モビリティ、一人ひとりの生活、環境という3つの重点領域や6つの基盤領域に関する取り組みの進展について皆様と共有できることをうれしく思うとともに、私達の活動に引き続き関心を寄せていただいていることに感謝申し上げます。

グローバル従業員「Our Way to Serve」 浸透度調査





重点領域

モビリティ 



モビリティが急速に進化する社会において、ブリヂストングループは、お客様と社会に役立つ先進的なソリューションを創出しています。モビリティの高度化は、よりよい公共交通、渋滞の減少、多様な移動ニーズへの対応を実現するとともに、交通事故を減らし、生活の質を向上させます。

ブリヂストングループは、私たちの強みや特性を活かし、世界中で社会や環境の課題を解決しながら、より安全で快適な移動の実現に貢献します。

多様な移動ニーズに応えモビリティの進化と安全・安心な移動に取り組んでいます。

モビリティの進化を更に進展させる取り組みとして、モビリティとテクノロジーに特化したベンチャー企業である欧州の Iris Capital や米国の The Wesley Group との提携を開始しました。これらの活動を通じて、新たなモビリティサービスの創出を目指すオープンイノベーション戦略を強化していきます。



多様な移動ニーズに応える

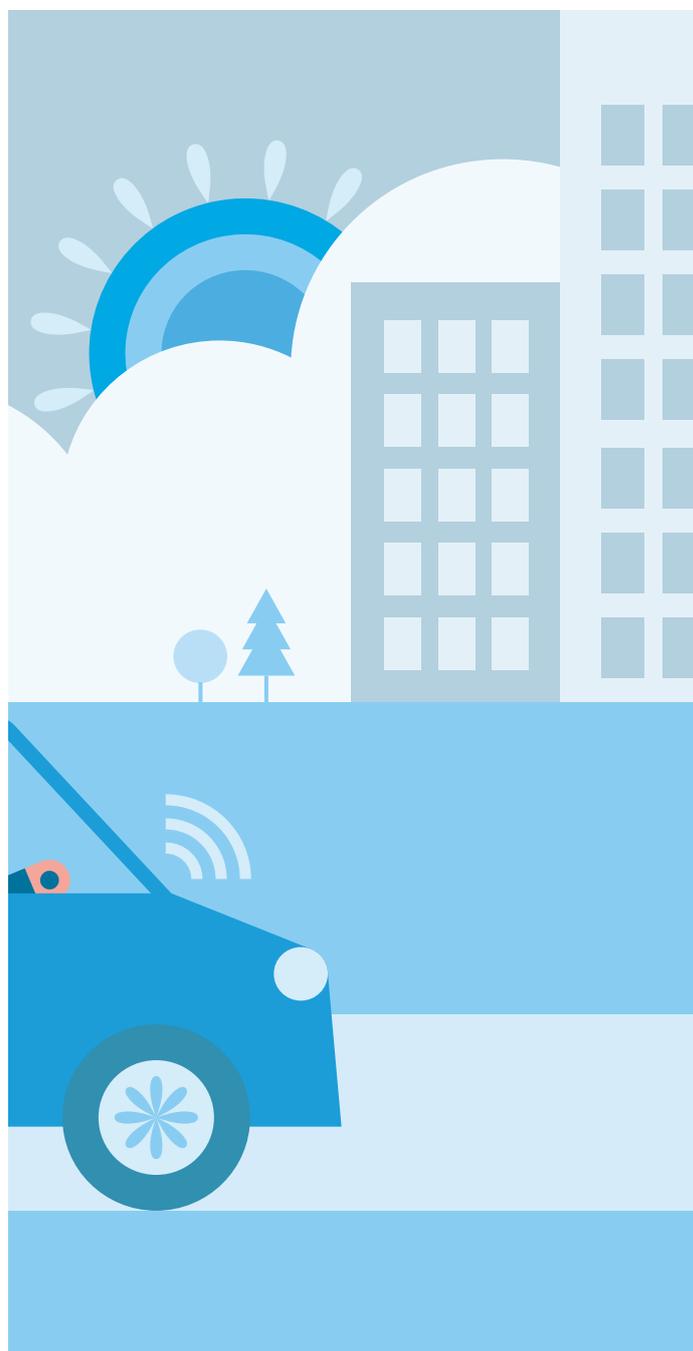
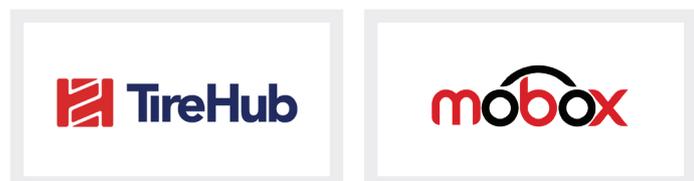
BSEMEA とその傘下の販売会社 First Stop は、スムーズかつシームレスなモビリティの実現に取り組んでいます。

例えばスペインでは、安心して電気自動車を利用いただくために、タイヤメンテナンスサービス設備や充電設備を備えたバンを各地に展開する **Ranger Mobility Solutions** プロジェクトを進めています。

また日本では、バス停車時に乗降口と停留所のすき間を小さくする正着性向上（バス乗降時のバリアフリー化）に関する研究を行っており、**バス停バリアレス縁石・タイヤの開発**を進めています。この取り組みにより車いすや高齢者はもとより、ベビーカーやキャリーケース利用者もバス乗降を容易に行うことが可能となります。この活動は、ブリヂストングループアワード 2019 の表彰案件に選ばれています。

BSAM と BSEMEA では、お客様のニーズに応じ、タイヤをタイムリーに提供する取り組みを開始しました。

- ・ その一つが [The Goodyear Tire & Rubber Company](#) と共同で設立した [TireHub](#) です。これにより、米国のほぼ全てのタイヤディーラー、小売店へのタイヤの即日配送が可能になり、エンドユーザーの方々のニーズに応える一方、ディーラーや小売店での在庫数削減に貢献します。
- ・ 欧州では、タイヤやオイルなど自動車用品の交換サービスを手頃な月額料金で提供する [MOBOX](#) を展開し、お客様に利便性と安心を提供しています。



私たちの想い



ゴードン・ナップ
Gordon Knapp

株式会社ブリヂストン 執行役 副会長
Bridgestone Americas, Inc.
取締役 兼 CEO 兼 プレジデント

モビリティを取り巻く環境は世界中で急速に変化しており、経済発展や生活の質向上に不可欠なテーマとなっています。ブリヂストングループは「モビリティ」を重点領域の一つに位置付け、責任ある企業として、環境・社会面にも配慮するとともに、安全・安心で快適な移動を提供することに努めています。そして、グローバル CSR 体系「Our Way to Serve」の推進によって、ブリヂストングループの未来のみならず、地域社会や環境に対してもより良い変化をもたらすことができると信じています。

モビリティの進化に貢献する

モビリティの進化として、より少ない資源でより遠くに移動するという側面があります。

- ・ブリヂストンは [Bridgestone World Solar Challenge](#) のタイトルスポンサーとして、持続可能なモビリティ社会の実現に向けた研究開発を支援するとともに、世界中から参加する各大学のソーラーカーチームにタイヤを提供し、若きエンジニアを応援します。
- ・ブリヂストンサイクルは、走りながら自動充電ができ、一回の充電でより長距離走行を可能にする両輪駆動の電動自転車を開発しました。今後、ブリヂストンサイクルが日本で販売する電動自転車の全てにこの新技術を導入する予定です。

- ・トラック・バスなどの輸送ビジネスのお客様に向けては、センサーを用いてリアルタイムでタイヤの空気圧や温度を計測し、モニタリングするシステムの開発を進めています。BSAM では、タイヤの走行状態の測定とモニタリングを可能にする QR コードがついたタイヤ、**IntelliTire™** を発売しています。BSEMEA では、フリート向けソリューションパッケージ、**FleetPulse** の提供を開始しました。空気圧モニタリングシステムをモバイルアプリ・専用ウェブサイトとつなぎ、車両の稼働率と走行時の安全性向上に貢献しています。また、BSEMEA では 2019 年 4 月に [Tom Tom Telematics](#) を買収しました。これによりブリヂストングループの製品・サービスメニューが更に強化されるとともに、タイヤ開発やタイヤ予知保全サービス分野での前進が期待されます。



安全・安心な移動を支える

モビリティの領域でも、ブリヂストングループの安全宣言「安全はすべてに優先する」は適用されています。



2014年にブリヂストンは、パンクした後も時速80kmで80km⁶まで安全に走行できるランフラットテクノロジー採用タイヤ「DriveGuard」の発売を開始しました。

ランフラットテクノロジー採用タイヤは1980年代に日本で障がい者向け福祉車両用に開発されたことを発端とし、その後ポルシェ959に標準装着タイヤとして採用されたことで量産車両向けに製造されるようになりました。ブリヂストングループはモビリティ社会のさらなる安全性向上に挑み続けており、現在プルービンググラウンド（テストコース）において自動運転システムでのランフラットテクノロジー採用タイヤの性能試験や、欧州、アジア、日本その他各国の騒音規制への対応を進めています。

またブリヂストングループでは、世界各地で数多くの交通安全活動を支援しています。

- ・米国テネシー州ナッシュビルのBSAM本社では、携帯電話をいながらの運転の防止と運転技術の向上を目的として、授業と実車での運転練習を組み合わせた Bridgestone Teens Drive Smart という無料の半日ワークショップを10代の若者向けに開催しており、2010年の開始以来4,300人以上が参加しています。
- ・オーストラリアとニュージーランドでは、毎年5万人を超える高校生が参加するブリヂストングループ交通安全ワークショップを開催しています。
- ・コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、メキシコでは、大学や政府機関と連携し、ブリヂストングループ従業員が安全運転の啓発活動「Think Before You Drive」を進めており、2016年以来、31,000人を超える学生がこのプログラムに参加しました。
- ・インドでは、インド国内14箇所で職業ドライバーを対象とした視力検査を含む交通安全キャンプを実施しています。
- ・イタリアローマの技術センターに所属する従業員が CulTire program へのボランティア活動を通じて、175人の高校生に交通安全や運転の心得、タイヤのメンテナンスについて指導しました。
- ・インドネシアでは、Bridgestone **Ban Sehat, Anda Selamat** **タイヤ安全キャンペーン**を通じて、10年間で17,000人を超える人々が交通安全とタイヤのメンテナンスについて学んでいます。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。

⁶ ISO規格又は特定の実車試験の条件下で、空気がゼロになっても速度80km/hで80kmの距離を走行可能

私たちの想い



江藤 彰洋

株式会社ブリヂストン
代表執行役 COO 兼 社長

ブリヂストングループの強みは、組織を動かす一人ひとりが持っている想いであり、これが「Our Way to Serve」に結集されています。ブリヂストングループの資産である高度な技術、商品とサービスネットワークを通じ、社会からの要求に応え、社会やお客様にとって本当に魅力ある価値を提供していくという発想のもと、ソリューション事業を加速させていきます。また、当社グループの競争優位性を将来に渡って確保すべく、我々の強みである継続的改善の力を更に磨き上げていきたいと考えております。これにより、当社グループは将来の様々な課題に対応するために、たゆまぬ変革を成し遂げていけると思っています。



重点領域

一人ひとりの生活



一人ひとりの生活



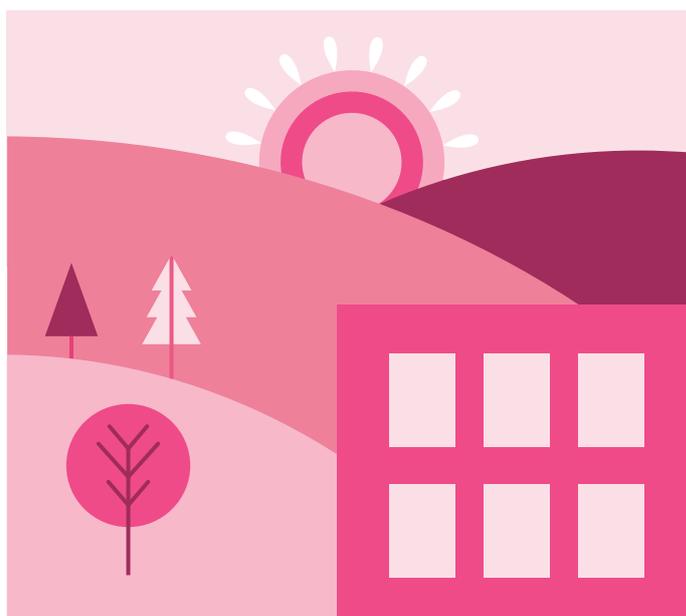
グローバル企業として、ブリヂストングループは世界中の様々なコミュニティと関わっており、事業を展開する地域社会がより良くなるよう、懸命に取り組みます。「一人ひとりの生活」の重点領域の活動を通じて、より安全・安心な暮らし、次世代の学び、地域の健やかな暮らしを支えていきます。

安全・安心な暮らしを支える

洪水、台風、地震、津波、竜巻、火山噴火などの自然災害は地域コミュニティに多大な被害をもたらします。ブリヂストングループでは増大する自然災害による被災者の支援や、防災および減災に取り組んでいます。

- ・ブリヂストンは東京工業大学との産学連携により、災害現場で活動可能なロボットなどに用いる、油圧駆動の人工筋肉の開発を進めています。人工筋肉には、ブリヂストンの油圧ホースやタイヤの技術が応用されており、軽量でありながら衝撃や振動に強く、大きな力を出すことができます。この開発は、地震や土石流、台風や津波などの災害現場をはじめとした苛酷な環境でのロボット活用に向けた重要な第一歩だと考えています。
- ・ブリヂストンタイヤジャパンは、発生件数が増加している自然災害を教訓とし、被災店舗への支援体制を整えるとともに、災害時に帰宅困難となった方々の待避場所として各タイヤ販売店を開放しています。この取り組みは、ブリヂストングループアワード2019の表彰案件に選定されました。

- ・2010年、インドネシアのブリヂストングループ従業員は、洪水時の被災者救助に備え、レスキューチームを編成し救助訓練を行っています。2010年から約1,000人の被災者の安全な避難誘導や、救援物資および避難エリアの提供等の支援活動を実施してきました。この取り組みはブリヂストングループアワード2019の表彰案件に選ばれました。
- ・小平市の研究施設内にあるグローバル防災センターの取り組みは、本レポートの「労働安全・衛生」(P41)をご覧ください。



次世代の学びを支える



「ブリヂストンの職業訓練教育施設（LLK）のおかげで私の人生は大きく変わりました。『なぜ英語と日本語が話せて電気のことが分かるの?』と聞かれると、自信を持って『LLK で学んだからだよ』と答えています。私自身もここで学んだことを、成人向けの技術習得コースや子供向けの語学コースを通じて、地域の住民たちに共有しています。」

—Edi Prayitno, Department Manager, Bridgestone Tire Indonesia

ブリヂストングループは、地域の方々の仕事や生活に必要な技能の向上を支援し、地域社会の「生活の質」の向上を支えます。

1981年、ブリヂストングループはインドネシアにおける熟練技術者不足への対応を求める政府からの要請に応え、インドネシアにある Bekasi 工場で職業訓練教育施設(LLK)の運営を開始しました。このプログラムは現在 37 年目を迎えており、2 年ごとに 48 名の地域住民を受け入れ、主に機械技能と電気技能の習得を目指しています。これまでに 754 人の卒業生の多くが企業で活躍し、そのうち 50%以上が、ブリヂストングループで働いています。

米国では、テネシー州ナッシュビルの「Metro Nashville Public Schools' Academies of Nashville」に協力し、高校生に対する自動車整備技術に関する職業訓練を行っています。具体的には、Maplewood High School Automotive Training Center 内に自動車整備工場を忠実に再現した施設を設置し、自動車整備に関する様々な教育を実施しています。これまで同プログラムを終了した学生は 70 名に上り、そのうち 33 名は現在、ブリヂストングループの店舗で整備技術者として働き、その他 10 名以上が自動車産業に就職しています。2018 年 10 月にはオハイオ州アクロンにも、Akron Public Schools と United Way of Summit County と共同で、同様の自動車整備訓練施設を開設しています。

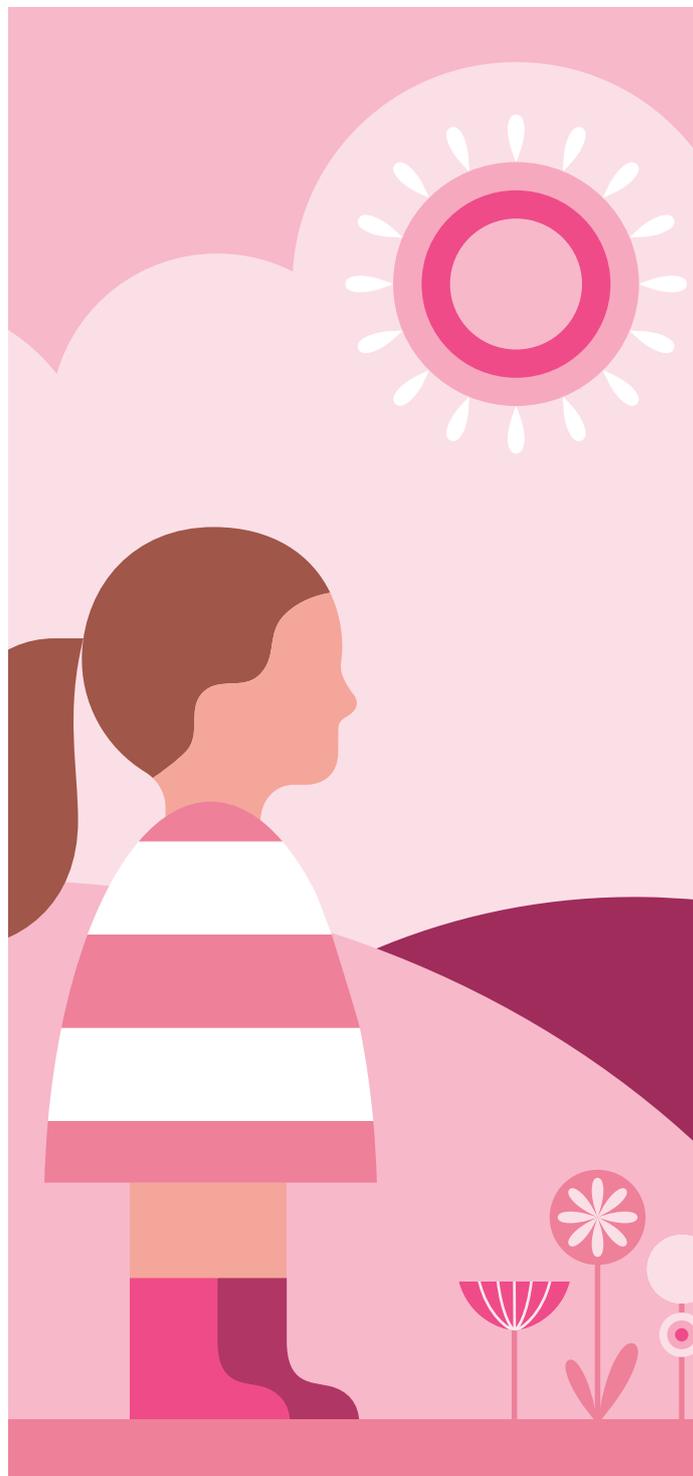


次世代の学びを支える

2018年にインドのマハーラーシュトラ州プネにおいて、Federation of Indian Chamber of Commerce & Industry Ladies Organizationと協力し、女性の経済的な自立支援として、起業のサポートや、看護師や配達の仕事に就くための訓練を開始しました。

ブリヂストングループは、若い世代に将来の可能性を広げる新たな機会を提供することの重要性を認識し、下記のようなプログラムを行っています。

- ・ 中国では農村地域に住む学生達に、普段触れることの出来ない芸術や音楽、体育の授業を提供する「Happy Tangram Project」を行っています。2009年以降、このプロジェクトを通じて、10万冊を超える書籍が寄付され、40の図書館が設置されています。
- ・ 米国では、「Driving Great Futures」プログラムを通じ「Boys and Girls Club of America」に2015年から計7億2,600万円以上⁷の資金を調達しました。当クラブに参加する機会が多い子供ほど学業や社会的成功の可能性が高まるという調査結果があるため、子供たちの安全な移動のため送迎用車両のメンテナンスや新車提供などの支援もを行っています。この取り組みは、ブリヂストングループアワード2019の表彰案件に選定されました。
- ・ タイのノンケー工場で働く従業員らによるU-Campプロジェクトでは、14の大学の学生にリーダーシップ教育を提供しています。
- ・ またタイでは従業員らが通信教育プログラムを開発するとともに、農村地域の1,600人の子供たちのために13の小学校に図書館を建設しました。
- ・ 日本では従業員が近隣の小学校を訪問し、「ブリヂストン環境もづくり教室」を行っています。楽しみながら会社の仕組みや仕事内容が分かる講義と、工場経営を疑似体験できるボードゲームによって環境と仕事について考えてもらう機会となっています。
- ・ フランスでは、店舗や工場のある地域で従業員が50人以上の学生にタイヤに関する技術を伝え、相談相手となるなど、**就業能力を高める支援**を行っています。



⁷ 2018年平均レートで換算。

私たちの想い



ガブリエル・アスブン
Gabriel Asbun

株式会社ブリヂストン 常務執行役員

Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd.
CEO 兼 COO

アジア大洋州地域はグローバル経済のなかでも依然として最もダイナミックな地域の1つです。同時に、格差の拡大や環境問題も顕在化しています。環境保全に関する活動を強化することにより、一人ひとりの生活の質を向上させ、貧困を減らすことにつながります。これらを行わなければ持続可能な成長は成し得ません。我々は政府や他組織とパートナーシップを組み、従業員とともに一人ひとりが持つ可能性の向上と環境の改善に努めていきます。アジアで長く活動する企業として、持続可能な地域社会の実現を支え続ける存在でありたいと考えています。

地域の健やかな暮らしを支える

ブリヂストングループは、スポーツを通じてより良い世界を実現できると考えています。1957年、ブリヂストン創業者 石橋正二郎は、福岡県久留米市の21の小中学校にスイミングプールを寄贈しました。

その想いは受け継がれ、現在ブリヂストンスポーツでは、国内の18箇所でスイミングスクールを運営しています。

福岡県久留米市と佐賀県鳥栖市にある2つのスクールでは、30年以上にもわたり、障がいを持つ10,800人以上の方々に、泳ぐ楽しさを伝えてきました。



ブリヂストングループは、スポーツを地域の健やかな暮らしを支えるための重要な手段の一つと考えています。現在ブリヂストンは、オリンピックおよびパラリンピックのワールドワイドパートナーとして、**オリンピックおよびパラリンピック・ムーブメントを支援**しています。オリンピックおよびパラリンピックの理念の中でも、特に地域への貢献、多様性の尊重、環境保全、持続可能性は、「Our Way to Serve」の考え方と共通しています。

オリンピックおよびパラリンピック・ムーブメントの一環として、下記のような取り組みを進めています。

- ・日本では、「**ブリヂストン×オリンピック×パラリンピック a GO GO!**」を全国で開催し、トップレベルのアスリートと楽しむ運動会やオリンピック・パラリンピック競技体験、その他体験型展示を通して、子どもからお年寄りまで全ての人に「体を動かすよるこび」を実感していただいています。
- ・中国では、障がいを持つ人々の雇用を推進しています。タイでは、**10名の従業員がパラアスリート**として東京2020パラリンピック競技大会への参加を目指し、トレーニングに励んでいます。
- ・韓国では、孤児院に住む子ども達に**平昌2018冬季オリンピックの聖火リレーや競技の観覧機会を提供**しました。
- ・BSEMEAでは、従業員のより**健康的なライフスタイルを奨励**すると同時に、がん予防の支援にも取り組んでいます。具体的なプロジェクトとして、オンラインプラットフォームを通じて約17,000人の従業員に1年間で100万キロを歩くことを奨励しました。歩いた距離をがん予防に取り組む14の非営利団体への寄付活動に連動させる仕組みとなっており、プログラムの始動からわずか6ヶ月で目標を達成し、2,130万円⁷を寄付しました。
- ・日本では、タイヤなどの技術とイノベーションを活かして、**パラアスリートへの支援**を行っています。具体的には、様々な路面で安心して走れるスポーツ義足用ゴムソールや陸上競技用車いすでパラアスリートが装着するグローブなどの開発に取り組んでいます。
- ・米国では、**チームブリヂストンのアンバサダーであるアスリート**と共に、「Boys and Girls Club of America」などを含む学生向けのプログラムや慈善団体を支援しています。



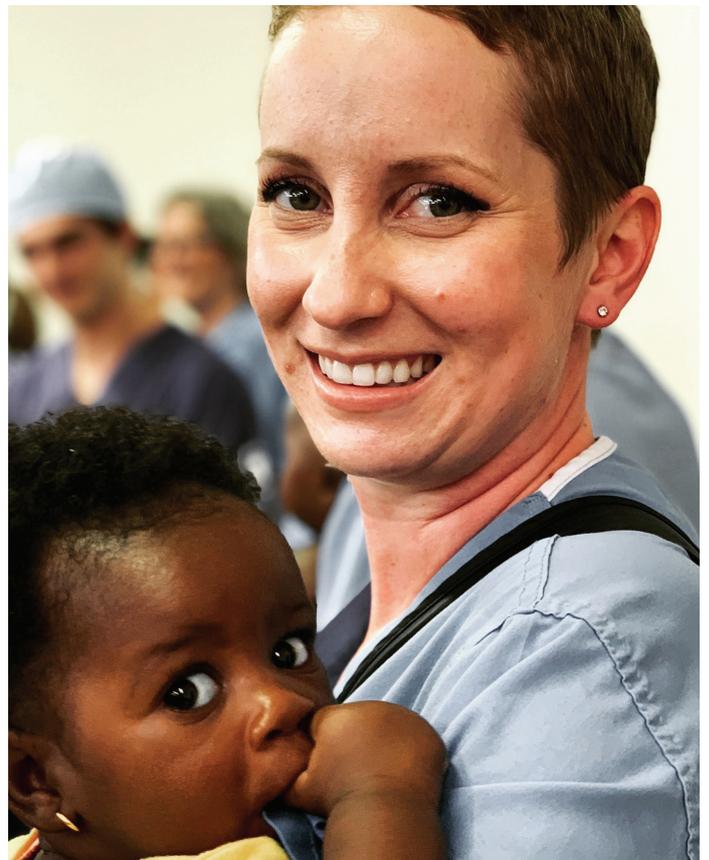
⁷ 2018年平均レートで換算。

女性、先住民族、子どもへの支援

2018年、プリチストングループでは下記のような女性や先住民族、子どもへの支援を行いました。

- ・3月8日の国際女性デーを祝したイベントを世界各地で開催しました。インドでは、マハーラーシュトラ州の農村部にある複数の保健所で、100人以上の女性達に乳がん・子宮がん検診、血圧や糖尿病など**11項目の健康診断**を行いました。また、女性の総合的な健康のためにタンパク質や鉄、カルシウムを補うサプリメントを無料で配布しました。
- ・イタリア ローマの技術センターでは、所属する300人以上の従業員が、多発性硬化症という病気を研究する団体の取り組みを支援しました。
- ・アルゼンチンでは、2010年から、険しい山岳地帯を抜けて医療品や衛生用品、教材など先住民コミュニティに必要とされている物資を1週間かけて届けて回る「**Solidarity Caravan**」を行っています。その道中では、学校や村などでソーラーパネルや飲料水用ポンプの設置など、生活改善のための活動を行っています。
- ・日本では、お茶ノ水女子大学と共同で、**次世代の女性リーダー育成**のための「未来起点プロジェクト」を発足しました。このプロジェクトでは、高校生・大学生・大学院生の女性を対象とし、企業や自治体、教育機関などの多様なステークホルダーと学生達が対話し、未来起点で考え、行動する学生のリーダーシップを育成することを目指しています。
- ・リベリアにある天然ゴム農園では、2010年より Children's Surgeries International (CSI) の医療専門家チームと共同プロジェクトを行っており、2018年にはファイアストーン・メディカルセンターにおいて、口唇裂、ヘルニア、泌尿器症状に関する100件を超える手術を無償で実施しました。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。





重点領域

環境 



気候変動、資源の枯渇、そして自然環境の劣化がもたらす社会や環境への影響がより明らかになるなかで、私たちは、商品のライフサイクル全体を通してこれらの課題に取り組んでいます。

ブリヂストングループは、お客様やビジネスパートナー、そして社会とひとつになって、持続可能な社会の実現を目指し、誠実に取り組みます。

ブリヂストングループは、軸のぶれない環境活動を実践するためのよりどころとして、グループ共通の「環境宣言」を掲げています。

持続可能な社会の実現に貢献するという考えのもと、「環境宣言」で掲げた「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO₂を減らす」という3つの活動について、2050年を見据えた環境長期目標を2012年に策定し、活動を進めています。



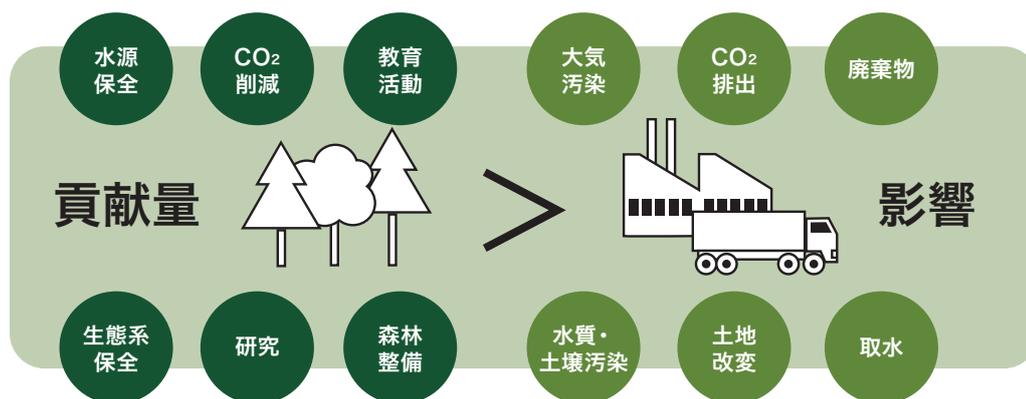
ブリヂストングループ 環境長期目標 (2050年以降)	
<p>自然と共生する</p>	<p>生物多様性 ノーネットロス⁸ (貢献量>影響)</p>
<p>資源を大切に使う</p>	<p>100% サステナブル マテリアル化⁹</p>
<p>CO₂を減らす</p>	<p>グローバル目標¹⁰ への貢献 (CO₂排出量50%以上削減)</p>

⁸ 生物多様性ノーネットロスは、事業活動が与える生物多様性への影響を最小化しながら、生物多様性の復元などの貢献活動を行うことによって、生態系全体での損失を相殺するという考え方です。
⁹ ブリヂストングループでは、「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置付けています。
¹⁰ 2008年7月に行われたG8北海道洞爺湖サミットにおいて、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減するとG8が合意し、同年にエネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合（先進国+中国、インドなどの新興国）で共有された目標をグローバル目標としています。

自然と共生する

ブリヂストングループは、事業活動による生物多様性への影響を最小化しながら、生物多様性への貢献を最大化することを目指しています。

環境長期目標：生物多様性ノーネットロス(貢献量>影響)へ向けた考え方



影響の最小化

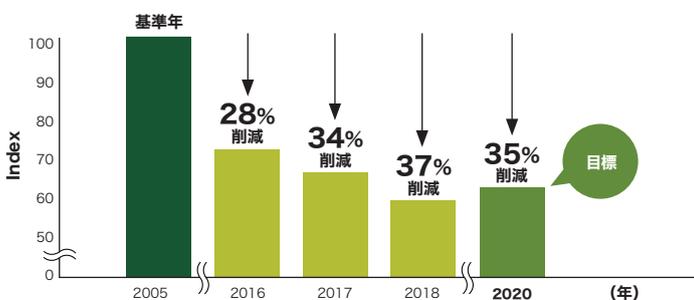
取水による影響の低減

ブリヂストングループでは、グループ全体の生産拠点における取水量原単位¹¹を2020年までに2005年対比35%削減することを目標とし、取水量の削減活動を進めています。2018年は、取水量削減率が37%となり、目標を上回りました。

中国やメキシコなど、深刻な水不足が懸念される地域の多くの生産拠点で、冷却水の循環利用、製造プロセスの改善による効率的な水資源の利用、雨水の活用などを進めています。

また、取水量の実績については、第三者機関であるロイド・レジスター クオリティ アシュアランス リミテッドの検証を受け、情報の正確性と信頼性の確保に努めています。

生産拠点における取水量の目標と実績(原単位)



取り組み事例：

- トルコのイズミット工場では、雨水や排水を回収・処理し、再利用することで地下水の取水量を減らす取り組みを行っています。これらに加え、従業員に対して水利用に関する啓発キャンペーンなどを行うことにより、同工場では10年間でおよそ50%の取水量削減を達成しました。これらの取り組みは、ブリヂストングループアワード2019の表彰案件に選ばれています。
- タイヤ工場を新設する際には、水源の水質や水量、流域のリスクアセスメントを行うとともに、水資源の効率的な利用と排水に配慮することを定めています。さらに持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)が発行しているGlobal Water ToolやWorld Resources Institute(WRI) Aqueductなどを用いて、既存工場の水リスクの評価を行うとともに、拠点ごとに対応策を検討しています。

製造工程におけるVOC削減強化

ブリヂストングループでは、揮発性有機化合物(VOC)などの環境負荷が懸念される化学物質の代替物への切替を進めるとともに、使用量の削減にも継続的に取り組んでいます。

スペインのビルバオ工場、ブルゴス工場、イタリアのバリ工場、フランスのベチューン工場では、イタリアにある当社技術センターと連携し、長年に渡り研究を進めた結果、**タイヤ生産工程での有機溶剤の使用に伴うVOC排出量を83%削減**しました。

¹¹ 事業ごとに生産量や売上高当たりの取水量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標としています。取水量には他社によって再生された水や雨水は含まれていません。

自然と共生する



「ブリヂストンアメリカス（BSAM）からこの大切な森の管理を任されたことを光栄に思います。企業と環境保護団体が協力して地球環境の保全を積極的に進める上で、この取り組みは先進的な事例といえるでしょう。」

—Terry Cook, State Director, The Nature Conservancy in Tennessee

貢献の最大化

生物多様性への影響を最小化しながら、生物の生息地の保護や、研究・教育活動を通じて、生物多様性の復元に貢献しています。

米国では、BSAMが6月5日の世界環境デーを祝して、チェストナット山の2,332ヘクタールのブリヂストン自然保護区をThe Nature Conservancy in Tennessee（TNC）に寄贈しました。この土地は、2000年までに同社がテネシー州野生生物資源庁に寄贈した6,000ヘクタールの野生生物の生息地保全地区に隣接しており、絶滅にさらされている多くの動植物の生息地が守られ、育まれることとなります。寄贈した自然保護区によるCO₂吸収量は、テネシー州ナッシュビル中心部にある同社の本社ビルにおける25年間分のCO₂排出量に相当します。

また米国とメキシコにある11のブリヂストングループの生産拠点の敷地は、野生生物の生息地としてWildlife Habitat Council（WHC）から認定されています。WHCと協働して、1,200ヘクタールを超える敷地を野生生物の生息地として保護し、生物多様性の向上に貢献しています。

米国のウォーレン工場では、次世代の子どもたちの自然環境への関心を高めるために、野外授業や参加型の授業を通じて環境について学ぶ環境教室「Bridgestone Environmental Education Classroom and Habitat（BEECH）」を開催しています。2008年の設立以来、2万人近い生徒がBEECHを訪れており、子供たちが野生動植物の生息地や水の保全について学び、自然環境への関心を高めることに貢献しています。これらの活動はテネシー州にある4つの郡に拡大しています。



自然と共生する



「UNICEF がマハーラーシュトラ州で進めている水資源の保全の実現には、『一人ひとりの生活』や『環境』を重要視しているブリヂストンインドアの協力が不可欠です。同社との協働により、安全な飲料水や農業用水を長期的に確保するための必要な情報や訓練の機会を地域社会に提供することができます。」

—Richard Beighton, Chief, Resource Mobilization and Partnerships, UNICEF India

ブリヂストングループでは、**地域社会と協力して水資源の保全**に努めています。2018年には、UNICEFと共同でインド第二の人口過密州であるマハーラーシュトラ州の水資源保全を目指した3カ年プロジェクトを始動しました。長く続く干ばつにより不作に苦しむマハーラーシュトラ州にとって、水不足は重要課題のひとつであるため、10の村で清潔で安全な水が利用できるように、6,360万円⁷を寄付しました。

インドネシア南カリマンタン州にあるP. T. Bridgestone Kalimantan Plantation (BSKP) のゴム農園周辺には、火災等により消失し、荒廃した国有林が存在しています。「W-BRIDGE」の支援プロジェクトの1つとして、この国有林の回復を目指し、早稲田大学と公益財団法人国際緑化推進センターは、BSKP、Lambung Mangkurat 大学、Tanah Laut 県林業部と共同で、住民林業制度を活用したプロジェクトを2012年より実施しています。当プロジェクトでは、荒廃した国有林をパラゴムノキと昔から自生していた樹木の混交林として造成し、さらにパラゴムノキが成長するまでの間、イネやマメなどの農作物を栽培することで、**生物多様性に配慮しつつ、コミュニティにとって経済的に価値の高い森林づくり**を目指しています。これまでに累計70ヘクタールの荒廃地を森林として復元しています。

また、インドネシアとタイでは、沿岸集落の住民と環境を守る役割を果たしているマングローブ林を復元させるため、ブリヂストングループ従業員が数千本のマングローブを植林しました。

他にも、インドネシアでは、2012年から Borneo Orangutan Survival 財団による、オランウータンを本来の生息地に戻す活動を支援しています。これまで8年間に亘り毎年1ヘクタール分の植林を行い、孤児となった2頭のオランウータンが本来の生息地に戻れるようになるまでの生活とリハビリテーションを支援しています。



⁷ 2018年平均レートで換算。

私たちの想い



パオロ・フェラーリ
Paolo Ferrari

株式会社ブリヂストン 執行役 副社長
Bridgestone Europe NV/SA 取締役
兼 CEO 兼 プレジデント

ブリヂストングループは、未来のすべての子供たちが「安心」して暮らしていくために、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。社会のニーズに応える商品・サービスを開発、提供することで、会社と従業員がともに成長していきたいと考えています。BSEMEAでは、社会に貢献することはそれ自体に価値があるだけでなく、事業の成長にもつながると信じており、サステナビリティと事業戦略を統合し、業績管理や個人の業務目標設定指標にも反映しています。

資源を大切に使う

ブリヂストングループは、商品やサービス、モノづくり全体を通して天然資源の保全に取り組んでいます。2050年以降を見据えた環境長期目標では、使用する原材料の100% サステナブルマテリアル化¹²を目指しています。

将来、人口や自動車台数の増加により、タイヤなどの需要も拡大することが予測されています。その結果、資源消費が増大し、資源枯渇などの問題に直面する可能性があります。ブリヂストングループは、地球の自浄能力・扶養力とバランスをとり、事業運営を行うことを目指しており、そのために必要な活動として、使用する資源を減らす（リデュース）、循環させる（リユース、リサイクル）、新たに投入する資源は再生可能資源に切り替えるという3つのアクションを定めています。

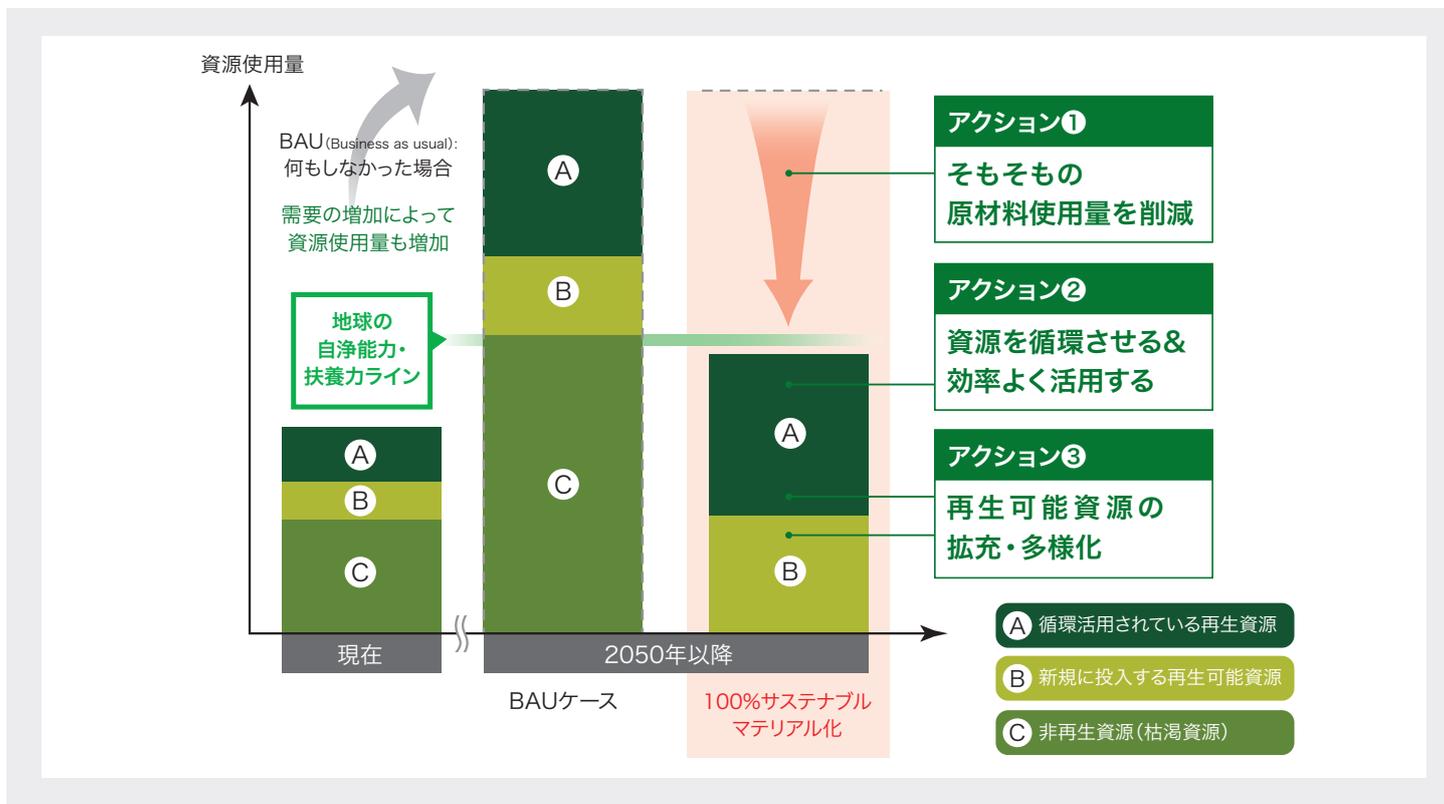
アクション① そもそも原材料使用量を削減

ブリヂストングループでは、人口増加・経済成長と、資源消費・環境負荷の因果関係を切り離す「デカップリング」の実現に向けた取り組みが重要と考えており、これを実現するために、**資源生産性の向上を図っています**。また、各製品に使用する原材料使用量を削減する新たなビジネスモデルや技術開発も進めています。

原材料使用量を削減する事例の1つが、2019年3月に「Tire Technology International Awards」において Environmental Achievement of the Year に選ばれた「High Strength Rubber (HSR)」の開発です。

これはゴムと樹脂を分子レベルで結びつけた世界初のポリマーで、天然ゴムを凌駕する耐亀裂性と耐摩耗性を持ち、少ない原材料使用量でタイヤに求められる様々な性能を達成できる可能性があります。

100%サステナブルマテリアル化の考え方



¹²ブリヂストングループでは、「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」を、サステナブルマテリアルと位置付けています。

資源を大切に使う

サーキュラー・エコノミーの実現を目指して、製品を出来るだけ長く使用する、使用後は新しい製品として再生させるといった活動が、社会全体で急速に進んでいます。

アクション② 資源を循環させる & 効率よく活用する

サーキュラー・エコノミーの実現に向けて、製品に関する新たな検討や取り組みを進めています。

ブリヂストングループは、エレン・マッカーサー財団らによる、米国での再生品や中古品の販売影響に関する検討会や報告書作成に携わっています。また欧州では、タイヤのリトレッドを推進する #BetterThanNew プロジェクトに参画するとともに、R2Pi consortium と協力し、サーキュラー・エコノミーによる新たなビジネス機会の創出について検討を進めています。

使用済みタイヤは建設資材や園芸用資材、フロアマット、新品タイヤの原材料として利用されるとともに、燃料としても活用されており、マテリアルリサイクルとサーマルリサイクルを合わせたリサイクル率は、紙ごみや空き缶といった廃棄物のリサイクル率よりも高い数値となっています。さらにブリヂストングループは、世界各地で使用済みタイヤの再利用を様々な方法で推進しています。

- ・ コスタリカでは、**使用済みタイヤを公園や教育施設の運動場に利用**する「B-Happy Eco-Parks プログラム」を展開しています。これまでに、エルサルバドル、グアテマラ、パナマでも同様の運動場が建設されています。
- ・ 米国では、直営のタイヤ販売店において、タイヤ交換時に発生した使用済みタイヤの有効活用に取り組んでいます。また、Tires4ward と名付けたプログラムを通じて、**地域で行われる河川、湖、その他公共水路の清掃活動時で集められた使用済みタイヤを回収しリサイクルを行う**など、直営店で回収した全ての使用済みタイヤをリサイクルすることを目指しています。
- ・ オーストラリアでは、「産業変革研究プログラム」に参画し、鉄道のバラスト軌道¹³の耐久性向上に向けてレールを支える枕木やバラスト、路盤への使用済みタイヤの活用等の研究を進めています。

自社製品へのリサイクル材料の使用も、100% サステナブルマテリアル化の達成に向けた取り組みの一つです。

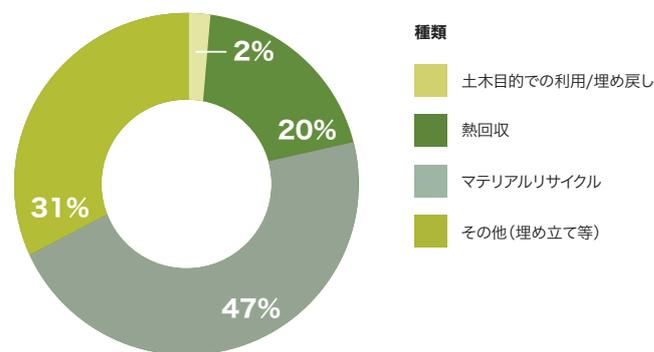
- ・ 米国で製造・販売している金属屋根材は、**使用後に 100%リサイクル可能**であるだけでなく、原材料にはリサイクル由来のアルミニウム、銅、鉄、亜鉛が多く使われています。
- ・ ブリヂストングループは、**微粒化した粉ゴムを原材料として再利用**しており、高性能タイヤや農業機械用、建設・鉱山車両用タイヤ、またプレキュア方式¹⁴のリトレッドタイヤの製造に使用しています。

アクション③ 再生可能資源の拡充・多様化

ブリヂストングループにとって、天然ゴムは重要な天然資源であり、環境・社会・事業の各面において持続可能性を高める必要があると認識しています。ブリヂストングループでは、様々な方法で天然ゴムの持続的な利用に向けた取り組みを行っています。

米国では、米国農務省 (USDA) の国立食品農業研究所から支援を受けて、**天然ゴム資源であるグアユールの栽培に関する研究を継続**しています。グアユールは乾燥や暑さに強い作物であり、東南アジアで栽培されるパラゴムノキとほぼ同じ性質の天然ゴムの供給源となります。USDA からの補助金を得てアリゾナ大学、コロラド鉱山大学、コロラド州立大学、ニューメキシコ州立大学、また USDA 農業研究局の研究者とともにグアユールの研究に取り組んでいます。

回収された使用済みタイヤの用途¹⁵



¹³ 鉄道の路盤の上に砕石や砂利などのバラストを一定の厚さに敷き詰め、レールやそのレールを支える枕木から構成される構造物

¹⁴ あらかじめ加硫してあるトレッド(接地面)ゴムをリトレッドタイヤの部材に用いること。

¹⁵ WBCSD による業界全体のデータ https://docs.wbcsd.org/2018/02/ELT_Fact_Sheet.pdf

CO₂ を減らす

ブリヂストングループは、気候変動の科学的な予測やパリ協定におけるCO₂削減目標などの国際動向を注視し、想定される影響を事業計画に織り込みながら、CO₂削減の取り組みを進めています。

ブリヂストングループは、2050年以降を見据えた環境長期目標において、グローバル目標への貢献（CO₂排出量50%以上削減）を掲げて取り組みを進めています。具体的には、グループ全体でのCO₂排出量の削減のため、モノづくりにおけるCO₂排出量を減らす一方、タイヤのライフサイクルで最も大きな割合を占める、タイヤの使用時に自動車の排気ガスとして排出されるCO₂の削減に貢献しています。

タイヤのライフサイクルの各段階における温室効果ガス（CO₂換算）排出量¹⁶

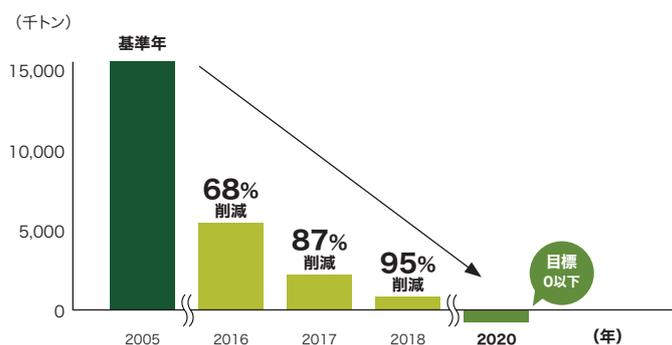


2020年を目標とした中期目標では、モノづくりにおけるCO₂排出量に対し、タイヤ使用時のCO₂排出量への削減貢献量が上回ることを目指しています。

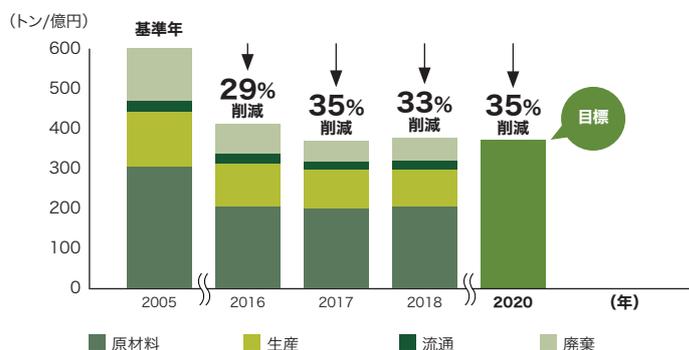
モノづくり¹⁷で排出されるCO₂排出量をタイヤ使用時のCO₂排出削減貢献量で相殺したと考えた場合のライフサイクル全体のCO₂排出量は、2018年実績で95%の削減（2005年対比）となりました。引き続き中期目標の達成に向けて、次の2つのアプローチで活動を進めていきます。

- ・ 2020年までに、製品の原材料調達から生産、流通、廃棄・リサイクルにいたるモノづくりの過程で排出されるCO₂を35%削減（2005年対比、売上高当たり）
 - 2018年実績では33%削減となりました。
- ・ 2020年までに、タイヤの転がり抵抗を25%低減（2005年対比）
 - 2018年実績では21%低減となりました。

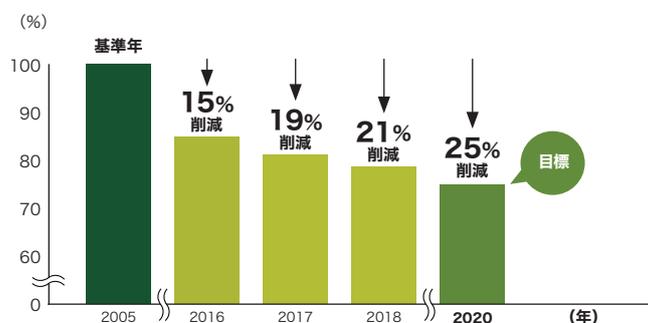
【モノづくりCO₂排出量】－【使用時の削減貢献量】¹⁶



モノづくりの過程で排出される売上高あたりのCO₂排出量¹⁸



タイヤの転がり抵抗係数



¹⁶ 「タイヤのLCCO₂算定ガイドライン Ver.2.0」（2012年4月一般社団法人自動車タイヤ協会）に基づいて算出。

¹⁷ モノづくりの過程とは、原材料調達、生産、流通、廃棄・リサイクルを指します。

¹⁸ CO₂排出量の削減活動のほか、売上高に対する為替変動の影響などを含んでいます。

CO₂ を減らす

ブリヂストングループでは、グループ全体で様々な CO₂ 削減の取り組みを進めています。

- ・スペインにある3箇所のタイヤ工場（ビルバオ、プエンテサンミゲル、ブルゴス）とタイヤコード工場（ウサンソロ）では、2018年の電力における再生可能エネルギー使用率が100%に達しました。
- ・タイヤのライフサイクルを通じた CO₂ 削減を進めるために、ブリヂストングループでは CDP プログラム⁴ を活用してお取引先様と共に気候変動への取り組みを推進しています。2018年には調達したタイヤ原材料の CO₂ 排出量の内 87.6%を占めるお取引先様に対して CDP サプライチェーンプログラムを通じた情報提供などにご協力いただきました。

協力をお願いしたお取引先様のおよそ 71%が CDP の質問票に回答いただき（CDP 気候変動全体の回答率は 53%）、そのうち 28%が B ランク（マネジメントレベル）以上を獲得しています。

ブリヂストングループは、引き続き CDP プログラムを活用しながら、お取引様と共に CO₂ 排出量の削減や情報開示の強化に取り組んでいきます。

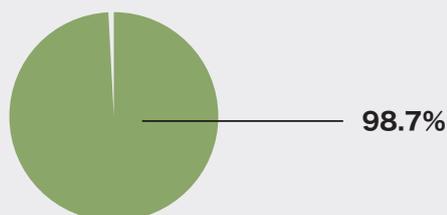
- ・なお、CO₂ 排出量の実績については、第三者機関であるロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッドの検証を受け、情報の正確性と透明性の確保に努めています。

詳しくは、[Web サイト](#)をご覧ください。

環境マネジメントシステム規格 ISO14001 認証取得

ブリヂストングループでは、50人以上の従業員が働く全ての生産拠点を対象として、ISO14001 環境マネジメント規格認証の取得を義務付けています。ISO14001 認証の取得を通じて、事業の環境への影響を最小化し、関連する環境法令の遵守に継続的に取り組む仕組みを整備しており、2018年末時点で取得対象の156生産拠点の内、98.7%が ISO14001 認証を取得しています。

ISO 14001 認証取得率^{19, 20}



BSAM 本社が LEED 認証を取得

テネシー州ナッシュビル中心部に建つ BSAM 本社ビル（ブリヂストンタワー）は、2018年、米国グリーンビルディング協会から「Leadership in Energy and Environmental Design (LEED®)」ゴールド認定を取得しました。延べ床面積 48,588m²、31階建ての当ビルでは、ブリヂストングループ製の建材が使用されており、LEED 認証取得に貢献しました。この取り組みは、ブリヂストングループアワード 2019 の表彰案件にも選定されています。



⁴ CDP (旧名称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)：英国を拠点に企業・都市の環境情報の調査・開示を行っている国際 NGO。世界の機関投資家を代表して、世界の主要企業に対して、気候変動や温室効果ガス排出、水管理等に関する情報開示を求め、調査・評価を実施。

¹⁹ 2018年12月31日時点

²⁰ 従業員数 50人以上の生産拠点を対象。



基盤領域

コンプライアンス・公正な競争

ミッション：コンプライアンスと誠実さにより卓越した存在になる

私たちは、倫理的に意思決定し、業務全般で責任ある事業活動を実行することによって、全てのステークホルダーの皆さまと信頼を築きます。

近年ブリヂストングループでは、使命である「最高の品質で社会に貢献」をもとに、真のコンプライアンス文化を推進するため、長年地域ごとに行われていたコンプライアンスプログラムをグローバルでひとつにまとめました。新たなグローバルコンプライアンスプログラムは、グローバル全体で一貫性と、地域ごとのリスクに効果的に対応できる柔軟性を両立しています。

2018年に発行したグループ共通の「行動規範」の発行は、このグローバルフレームワークの下での重要な成果です。「行動規範」は、全世界の従業員やお取引先様などにとって、汚職防止、独占禁止、利益相反、寄付や政治献金といった幅広いコンプライアンス上の問題に対処する上での指針となるものです。

コンプライアンスは、ブリヂストングループ従業員一人ひとりに求められるものであり、一人ひとりの理解と実践が重要となります。そのためには、責任者が率先して定期的にコンプライアンスの重要性について言及し、グループ各社で行っている研修やコンプライアンスの取り組みに積極的に参加することが起点となります。また、Eラーニングや集合研修を含む幅広い研修プログラムを各地域で計画的に展開しています。

ブリヂストングループでは、「正しい行動をする」ということには、何かおかしいと思ったことに対して声を上げることも含まれていると考えています。このため、Web上や電話で通報することができるホットラインとして「BridgeLine」を設け、ブリヂストングループの従業員や従業員以外の方々から法的又はコンプライアンス上の懸念を誰にも知られずに、法的に許容される範囲で匿名で通報できる体制を整備しています。

2018年には、BSCAP および BSEMEA での「Speak Up (声を上げよう)」というホットライン周知キャンペーンなど世界各地で「行動規範」の浸透活動を行いました。なお、2018年は、汚職防止、独占禁止などの分野に関する重大な通報は確認されていません。

ブリヂストングループは、取引関係のある社外の方々も含めてコンプライアンスを重視しているため、「行動規範」にはお取引先様にも願いたい期待事項も含まれています。さらに、ブリヂストングループのお取引先様には、2018年に策定した「グローバルサステナブル調達ポリシー」にもご理解いただくようお願いしており、一部のリスクが高い取引についてはデューデリジェンスを実施しています。

詳しくは、[Web サイト](#)をご覧ください。



BCP（事業継続計画）・リスクマネジメント

ミッション：事業リスクを予防し緩和する

私たちは、リスクを想定し、予防し、緩和するとともに、危機が生じた場合でも従業員、資産、利益を守ります。

2018年、ブリヂストングループは「真のグローバル企業」を目指す上で重要な3分野のリスク管理に注力しました。

緊急時の報告と手続き

緊急時の対応をより円滑にするため、経営層に報告すべき案件と各地域の責任者が対応すべき案件を明確にした、新たなガイドラインを策定し、展開しました。事案の影響度を5段階のレベルに設定し、グループ共通の報告体制を整えるとともに、報告書ひな型の作成と各責任者への訓練を実施しました。

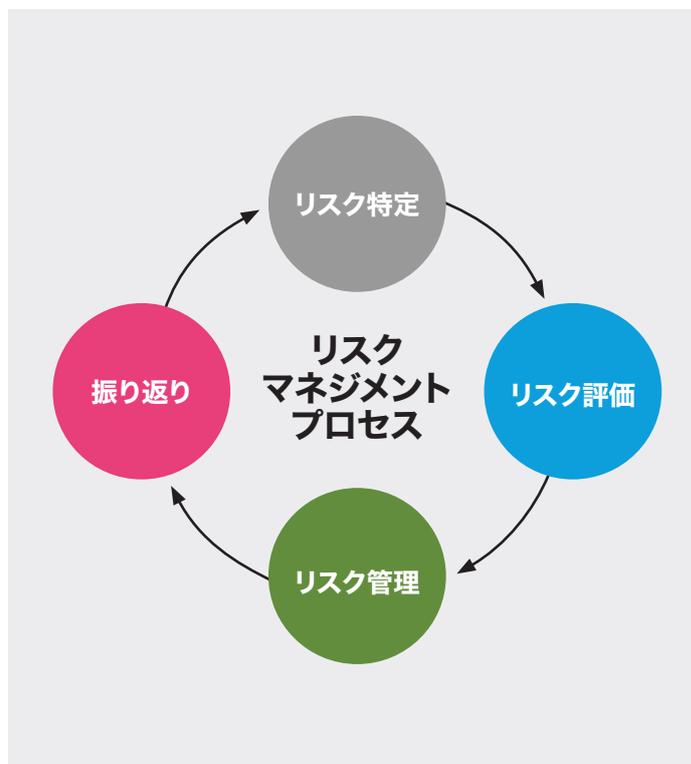
グループ共通の危機管理・事業継続支援

ブリヂストングループでは世界を4つの地域に分けて事業を展開していますが、ある特定の戦略的ビジネスユニット（SBU）が管轄する全拠点が必ずしも1つの同じ地域内にあるわけではありません。これらの状況も踏まえて、当社グループは2018年に、危機発生時の対応に関するグループ共通のフレームワークを策定し、危機発生時の事業継続性の確保に向けてグループ全体の取り組みを始めました。

各地域及びグループ全体のリスクの特定

ブリヂストングループでは10年前から、毎年各地域及びグループ全体で直面する可能性のあるリスクを特定しています。現在は収集したリスク情報を活用しながら、グループ全体から新たな情報や意見を継続的に吸い上げられる仕組みになっています。これにより、リスクをより正確に把握し、予防や緩和に必要な事項を予測することで、リスクへの効果的な対応をグループ全体で共有することを目指します。

詳しくは、[アニュアルレポート（英語）](#) および [Web サイト](#) をご覧ください。



人権・労働慣行

ミッション：基本的人権と責任ある労働慣行を推進する

私たちは、多様な人々を受け入れる文化を醸成します。ブリヂストングループの全ての事業体と事業拠点は、倫理的な労働慣行を取り入れ、従業員と信頼関係を築き、多様性と基本的人権を尊重します。

2018年、ブリヂストングループは「グローバル人権方針」を策定しました。「グローバル人権方針」は、ブリヂストングループやその従業員が遵守すべき基本的人権に関する諸原則を示しており、ダイバーシティとインクルージョンの尊重、差別とハラスメントの禁止、職場の安全・衛生の推進、適正な労働環境整備の推進、言論と結社の自由の保障、という5項目で構成されています。

ダイバーシティとインクルージョン (D&I) の尊重は、様々なバックグラウンド、文化、経験を持った多様な人材で構成されるブリヂストングループのようなグローバル企業においては、特に重要な要素です。この考え方のもとに、以下のような具体的な取り組みを行っています。

- ・米国では有志の従業員グループ (ERGs) が組織され、アフリカ系アメリカ人、LGBTQ とアライ²¹、退役軍人、女性、若い世代などさまざまな人々のための支援ネットワークを構築しています。
- ・ブリヂストン アメリカスは、10年以上前からナッシュビルのPRIDE フェスティバルのスポンサーであり、2018年にはダイバーシティとインクルージョンの推進のため「D&I コミッティ」を組織しています。
- ・ブリヂストングループでは、世界各地の事業所で柔軟な働き方を尊重、奨励しており、日本やBSEMEAなどの多くの職場では保育施設を設けるとともに、有給の育児休暇や介護休暇、ボランティア休暇などの制度が導入されています。

・ブリヂストンは、日本国内の企業や団体のLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みを評価する「PRIDE 指標 2018」において最高評価である「ゴールド」を受賞するとともに、6年連続で、女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に選定されています。

・他にも、Bridgestone Hispania は、家族にやさしい企業に与えられる認証 (efr certification) を受けています。

人権デューデリジェンスの一環として、ブリヂストングループでは新事業やプロジェクトの開始に際して、人権や労働慣行におけるリスクを洗い出しています。

またブリヂストングループの事業拠点がある各地域では、従業員のエンゲージメントと会社に対する満足度について定期的に調査を実施しています。

なお、ブリヂストンの人権関連データについては、第三者機関であるロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッドの検証を受け、情報の正確性と透明性の確保に努めています。

詳しくは、[Web サイト](#)をご覧ください。



²¹LGBTQ は、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア / クエストチョニングを意味する表現。アライはLGBTQを理解し、支援する人を指す。出典：GLAAD Media Guide

労働安全・衛生

ミッション：安全はすべてに優先する

安全は私たちブリヂストンの企業経営の基盤です。
安全な職場で安心して働くために一人ひとりが実践します。

ブリヂストングループでは全ての従業員一人ひとりに企業経営の基盤として安全、衛生、防災活動に日ごろから取り組むことを求めており、「安全宣言」を全ての職場に掲示しています。また協力会社様や当社関連施設へのご訪問者の方向けにグループ共通の「活動ガイドライン」を策定し、当社グループ内における安全確保に努めています。

ブリヂストングループはグローバルでの労働安全・衛生ワーキンググループで、ISO45001 に準拠したグローバル安全マネジメントシステムを立ち上げ、安全基準を作成しています。2018年には、防災、高所作業、グローバルでの災害報告、ロックアウト / タグアウト実施基準²²、リスクアセスメント評価、動力車に関わる6つのグローバル安全基準を策定し、2019年はそれらを各地域の基準に統合しています。さらに、グローバル安全基準と事業を行っている全ての地域の規制要件をクリアするよう安全トレーニングを行っています。

安全宣言

「安全はすべてに優先する」

安全は私達ブリヂストンの企業経営の基盤です。
安全な職場で安心して働くために一人ひとりが実践します。

意識

3S 整理・整頓・清掃

KY 危険予知

共通安全規定項目

安全ルール 遵守基準

RA リスクアセスメント

仕組み 技術

誇りをもてるパーフェクトな安全企業を目指します。

「安全はすべてに優先する」とは、労働災害、火災・地震などによる災害防止、労働衛生、交通安全を含む

BRIDGESTONE



²² 装置の点検やメンテナンスなどを行う従業員の安全を確保するために装置の動力源を遮断し、また、第三者による装置の起動を防止するための手順を定めたもの

労働安全・衛生

災害発生状況

2018年はブリヂストングループ全体で23件の重傷災害²³が発生しました。死亡災害については当社グループ従業員の被災はありませんでしたが、大変残念なことに協力会社の方が1名労働災害で亡くなりました。この事故を受け、当社グループは当局の事故調査に全面的に協力し、パーフェクトな安全に向けて引き続き尽力してまいります。

ブリヂストングループにおける2018年の重傷災害・死亡事故件数は2017年対比20%減少しました²⁴。

日本国内のブリヂストンの拠点における2018年の労働災害発生状況は、度数率²⁵、強度率²⁶共に全国製造業平均およびゴム製品製造業平均のいずれも下回りました。また、2019年の実績からは同様のグローバルデータを集計し、開示する予定です。

なお、ブリヂストンの労働安全データについては、第三者機関であるロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッドの検証を受け、情報の正確性と透明性の確保に努めています。

防災活動

防災もブリヂストングループの重要な課題の一つです。東京都小平市の研修施設内にある「グローバル防災センター」では、過去の教訓から、火の怖さを体感し行動に繋げる研修や火災の未然防止と早期発見につなげる研修を実施しています。また、東日本大震災で得た教訓を基に、「自然災害」に関する研修も行っています。

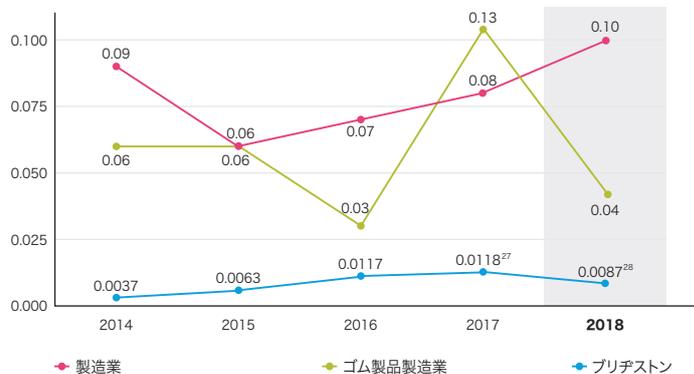
BSEMEAでは年齢や国籍が異なる、多様な人材が活躍しています。そのため、安全に対する意識を高めるために安全教育ビデオやVR技術を用いた安全訓練など新しい手法を取り入れました。このような取り組みが職場での災害発生件数の削減など成果につながり、ブリヂストングループアワード2019の表彰案件に選ばれています。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。

度数率



強度率



²³ブリヂストングループでは「重傷災害」を右記のように定義しています。指の第一関節以上の切断、失明、骨折（手足の指や片方の手足、ひびを除く）、また1か月以上の通院。

²⁴2018年は4,610の工場、物流拠点、販売店において死亡災害0件、重傷災害23件。2017年は死亡災害1件、重傷災害28件。

²⁵度数率=（死傷者数 / 延実労働時間数）× 1,000,000

²⁶強度率=（延労働損失日数 / 延実労働時間数）× 1,000

²⁷労働基準監督署による障害等級確定により、数値を更新しました。

²⁸労働基準監督署によるケガによる休業日数の確定後、修正する可能性があります。

調達

ミッション：持続可能な調達活動を通じ社会価値を創造する

私たちは、長期的に環境、社会、経済をよりよくしていくため、次に掲げる4項目をサプライチェーン全体に浸透させていくことで、持続可能な社会と価値創造の実現に向け、誠実に取り組みます。

- ・ 透明性
- ・ コンプライアンス
- ・ QCD（品質、コスト、供給）&イノベーション
- ・ 持続可能な調達活動

2018年にブリヂストングループは、「グローバルサステナブル調達ポリシー」を策定しました。これにより適正な調達先選定要件を明確にし、ベストプラクティスを促進し、また、関連業界にとってのコミュニケーションや改善のツールとしても活用しています。本ポリシーをもとに、長期的に環境、社会、経済をよりよくするためにも、お取引先様と協力して持続可能なサプライチェーンの早期実現に貢献していきます。

ブリヂストングループは、世界各地で本ポリシーの展開活動を進めており、既に98%（2,400社）を超える主要なお取引先様より、本ポリシーを受領いただいたことを確認しています。また、2019年5月14日時点で約41%（424社）を超えるタイヤ原材料のお取引先様に、サステナビリティに関する国際的な調査・評価機関であるEcoVadis社によるアセスメント評価を受けていただいています。さらに、ブリヂストングループ内でも、調達、法務、技術、販売部門の従業員数百名を対象に当ポリシーに関する研修を実施しています。

ブリヂストングループは、本ポリシーを天然ゴムのお取引先様の方々にもご理解いただくために、様々な地域での説明会を開催しています。また、天然ゴムの生産工場に直接訪問し、天然ゴムの品質改善を支援するとともに、トレーサビリティや持続可能性の向上に関する協議も行っています。

2019年は、引き続きEcoVadis社と提携してお取引先様のサステナビリティに関するアセスメントおよび改善のための支援を行うとともに、サプライチェーンの持続可能性と透明性向上に向けたベストプラクティスとなるべく、更なる活動の推進を継続していきます。

「ブリヂストングループは、責任ある調達活動を通じてサステナビリティを推進している企業の代表例です。サプライヤーとの積極的な協働は、企業のCSR活動全体を向上させる最善の方法であり、さらに調達先の地域社会を良くしていくことにもつながります。」

—Pierre-Francois Thaler, Co-CEO, EcoVadis



調達

「2018年は、ブリヂストンと私たち持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）にとって特別な年となりました。タイヤ産業プロジェクト（TIP）を通じ、様々なステークホルダーによる「持続可能な天然ゴム調達のためのプラットフォーム」（GPSNR）を構築し始動させたブリヂストンのリーダーシップは、賞賛に値します。GPSNRは、WBCSDのコアミッションを元にしたタイムリーな活動であり、今後も持続可能な世界への移行を加速させるために一緒になって取り組んでいきたいと思えます。持続可能な社会の構築に向けた難しい課題に対して、ブリヂストングループのようなWBCSD加盟企業が、事業を通じて影響力が大きなソリューションを提供していくことが重要です。」

—Peter Bakker, President and CEO,
World Business Council for Sustainable
Development

パートナーシップ

ブリヂストングループは、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、長期的に環境・社会・経済を良くするための調達活動を、着実に推進しています。この活動は自社だけで取り組めるものではなく、多様なステークホルダーの皆様との協力が必要不可欠です。ブリヂストングループは、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）のタイヤ産業プロジェクト（TIP）を通して、世界のタイヤ生産能力のおよそ65%を占めるタイヤメーカー11社で協力し、グローバルな取り組みを展開しています。

TIPでは、タイヤがそのライフサイクルにおいて、人体の健康や環境に及ぼし得る影響を特定し、解決することを目的として活動しています。

また、TIPメンバーが中心となり、天然ゴムのサプライチェーンにおける、環境面・社会面・経済面の改善を目的とした、「持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム」（GPSNR）を、様々なステークホルダーの皆様とともに始動しています。GPSNRを通じて、ブリヂストンを含むタイヤメーカー、天然ゴムサプライヤー、自動車メーカー、NGOなどの様々なステークホルダーのメンバーは、人権尊重の促進、土地収奪や森林破壊の回避、生物多様性や水資源の保護、天然ゴムの収量の向上、サプライチェーンの透明性とトレーサビリティ向上のための基準作りを進めています。

世界の天然ゴム生産の大半は東南アジアの小規模ゴム農家で行われており、ブリヂストングループはそこで生産された天然ゴムを多く使用しています。しかしこれら農家の生産性は低く、天然ゴムの品質と生産量にばらつきがあります。そこで、ブリヂストングループでは、生産性・品質の高い天然ゴムの苗木を配布するとともに、自社農園向けに開発した生産性向上技術などを提供し、小規模農家の生産性と品質の向上を支援しています。

また、ブリヂストングループでは、ダイバーシティとインクルージョンを尊重しており、その考え方は調達活動でも実践されています。BSAMでは、従業員やお客様、地域社会を重視しているお取引先様からの調達を推進しており、先住民、障がい者、少数民族、LGBTQ²¹ コミュニティ、退役軍人、女性を含めた多様なお取引先様との取引を積極的に増やしています。

詳しくは、[Web サイト](#)をご覧ください。



²¹LGBTQは、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア/クエスチョニングを意味する表現。アライはLGBTQを理解し、支援する人を指す。出典：GLAAD Media Guide

品質・お客様価値

ミッション：お客様価値・感動を創造する

「最高の品質で社会に貢献」するという創業者の信念を引き継ぎ、私たちは、全ての事業体やステークホルダーと一緒に、積極的にお客様の品質課題を明らかにし、改善していきます。

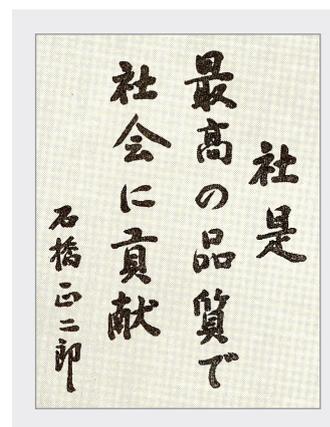
50年前、ブリヂストンは卓越した品質管理を実施している企業に与えられる「デミング賞」を受賞しました。ブリヂストングループの本当の意味での品質活動はこれを機に始まりました。それ以来、社会もブリヂストングループも大きく変化してきましたが、継続的改善への情熱は揺らぐことはありません。2015年には「品質宣言」を策定し、20言語に翻訳した上でグループ内のすべての職場に掲示し、品質意識を醸成し続けています。

現在、ブリヂストングループにとって品質は、単なる一部の機能でも、製品の品質だけでなく、事業そのものの根幹となっています。「品質宣言展開TF（タスクフォース）」による品質管理問題解決手法を取り入れた「継続的改善のグローバルTQM²⁹文化」浸透活動もこの考え方に基づき行われています。この活動はブリヂストングループアワード2019の表彰案件に選ばれています。

ブリヂストングループでは、2010年以降、「ブリヂストングループ・グローバルTQM大会」を毎年開催し、グループ全体で品質意識の浸透と、ベストプラクティスの共有を通じてTQM活動のレベル向上を図ってきました。2018年の大会には世界中から325人を超える従業員が参加し、100を超える優れた取り組みから選ばれた16の改善事例の発表が行われました。

ブリヂストングループでは、引き続きグループ全体で品質文化を強化していきます。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。



²⁹TQMはTotal Quality Managementの略。

私たちの想い



石橋 秀一

株式会社ブリヂストン
代表執行役副会長

GBS（グローバルビジネスサポート）
分掌 兼 技術・品質経営分掌

ブリヂストンは 50 年前に経営の近代化を進めるにあたり、「最高の品質で社会に貢献」を社是として制定しました。「品質」という言葉は、「良い品質は、良い体質の会社からのみ生まれる」という考え方に基づいています。つまり「品質」には、製品の品質だけでなく、サービスの品質や業務品質も含まれています。これは安全を支えるものであると同時に信頼と誇りにもつながっており、「Our Way to Serve」の基盤領域にも適用される考え方です。この考え方をもとに、バリューチェーンを構成するブリヂストングループの全員がチーム一体となって、顧客価値・社会価値の創造を進めていきます。

ステークホルダーの皆様との コミュニケーション

ブリヂストングループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、ブリヂストングループやその取り組みに対する理解を促進するとともに、皆様からの意見や評価、期待などを広く収集し事業活動に活かすことで、持続的成長に向けた継続的改善を行っています。

主なステークホルダー	ブリヂストングループの責任	主な対話の方法・機会
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な商品・サービスの開発 迅速な対応・サポート 適切な情報提供 適正なお客様情報の管理 	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談室でのお問い合わせ対応 お客様の声の分析・データ化及び社内への展開 ゴムとタイヤの博物館「ブリヂストン TODAY」の運営 ウェブサイトやソーシャルメディアでの情報発信 日々の営業・サービス活動（小売店、ディーラー、オンライン取引） 市場調査等による顧客満足度調査 モーターショーなどのイベント出展
株主様・投資家様	<ul style="list-style-type: none"> 適時・適切な情報開示 企業価値の最大化 	<ul style="list-style-type: none"> 「定時株主総会」 「コーポレートガバナンス・コードに関するレポート」発行 「コーポレート・ガバナンス報告書」発行 「決算説明会」の開催 投資家情報ホームページでの情報開示 統合報告のフレームワークに基づいた報告 投資家説明会、個別面談
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> 公平・公正な取引 「グローバルサステナブル調達ポリシー」の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 日々の調達活動 「調達方針説明会」・「CSR 講習会」の開催 「グローバルサステナブル調達ポリシー」と「グローバル人権方針」の展開 サプライヤー表彰制度 経営者懇談会「代理店総会」の開催
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 多様な働き方を含めた多様性の促進 人材の育成・活用 安全衛生・健康経営の推進 労使の相互理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 「行動規範」「グローバル人権方針」の策定 「従業員満足度調査」 人事評価制度、キャリア&ディベロップメント面談 社内公募制度 労使協議会 社内報やイントラネットでの情報発信・共有 経営者と従業員の対話集会 「ブリヂストングループアワード」他功績表彰制度 オリンピック、パラリンピックに関連した社内向けイベント
地域社会、NGO	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献活動 地域環境の保全 事業所地域での支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付や社会貢献 地域の皆様を対象とした工場見学会 環境、安全啓発活動 地域イベントの主催、協力 「ブリヂストンxオリンピックxパラリンピック a Go Go!」の開催 災害復興支援 NGO との対話、連携
官公庁 業界団体 教育機関	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心なモビリティ社会整備への貢献 教育活動への貢献 業界による経済影響調査・サプライチェーン評価への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体、委員会、会議への参加 経済団体・業界団体との対話、連携 各国政府担当者との対話 持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）傘下のタイヤ産業プロジェクト（TIP）および「持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム」（GPSNR）への参画 地域自治体との交流・意見交換 産官学連携のための対話・調整・支援

ブリヂストングループアワード 2019



ブリヂストングループアワードは、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、イノベーションと継続的改善活動を評価するグループ最高位の表彰制度です。

ブリヂストングループアワードは、ブリヂストングループの全組織・全従業員を対象としており、企業理念に基づいた企業活動に対する従業員の意識向上を促進させ、グループ従業員の一体感醸成などを目的としています。表彰部門は、グローバル CSR 体系「Our Way to Serve」に基づき、「Achievement（企業活動全般）」、「Mobility（モビリティ）」、「People（一人ひとりの生活）」、「Environment（環境）」、「Management Fundamentals（基盤領域）」の5つのカテゴリーで構成されています。2019年のブリヂストングループアワードの受賞者は次のとおりです。詳しくは本サステナビリティレポートの下記ページをご覧ください。

企業活動全般

ブリヂストンアメリカスの本社移転プロジェクト「Shaping Tomorrow」（36 ページ参照）
Bridgestone Americas, Inc.

モビリティ

バス乗降時のバリアフリー化に貢献するバス停バリアレス緑石・タイヤの開発（15 ページ参照）
株式会社ブリヂストン、ブリヂストン BRM 株式会社

一人ひとりの生活

子どもたちの安全な移動に関する支援活動「Driving Great Futures」（23 ページ参照）
Bridgestone Retail Operations, LLC

災害時の支援体制整備（21 ページ参照）

ブリヂストンタイヤジャパン株式会社、株式会社ブリヂストン、ブリヂストン物流株式会社、ブリヂストンリテールジャパン株式会社

ブリヂストンインドネシアによる洪水時の支援活動（21 ページ参照）

PT Bridgestone Tire Indonesia

環境

イズミット工場（トルコ）における地下水使用量の削減（29 ページ参照）
Brisa Bridgestone Sabanci Lastik Sanayi ve Ticaret A.S.

基盤領域

安全教育への新しいアプローチ「Safety Transformation Journey」（41 ページ参照）
Bridgestone Europe NV/SA

グローバル TQM 文化の浸透活動（44 ページ参照）

株式会社ブリヂストン、Bridgestone Americas, Inc.
Bridgestone Europe NV/SA
Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd.

3つのグローバル方針類の整備（37、39、42 ページ参照）

株式会社ブリヂストン、Bridgestone Americas, Inc.
Bridgestone Europe NV/SA
Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd.
Bridgestone Singapore Pte. Ltd.

ESG データ

太字の項目は第三者保証を取得しています。
CSR Web サイトの [GRI スタンダード対照表](#)には下記以外の情報も掲載しています。

経営関連データ

データ項目	2015年	2016年	2017年	2018年	GRI該当項目
連結売上高	37,902 億円	33,370 億円	36,434 億円	36,501 億円	GRI 102-7
生産ゴム量	179 万トン	180 万トン	188 万トン	186 万トン	GRI 102-7
従業員数 ¹	144,303 名	143,616 名	142,669 名	143,509 名	GRI 102-7
生産拠点数 ¹	172 拠点	169 拠点	164 拠点	163 拠点	GRI 102-7

¹ 従業員数は各年 12 月末時点、生産拠点数は各年 4 月 1 日時点のもの。

環境関連データ

データ項目	2015年	2016年	2017年	2018年	GRI該当項目
原材料					
原材料使用量	4,811 千トン	4,795 千トン	5,039 千トン	5,223 千トン	GRI 301-1
再生ゴム量	16,066 トン	16,356 トン	20,369 トン	21,155 トン	GRI 301-2
再生された製品の比率 ²	—	—	—	66.%	GRI 301-3
資源生産性 ³	7.88 億円/千トン	6.96 億円/千トン	7.23 億円/千トン	6.99 億円/千トン	GRI 301-1
エネルギー					
エネルギー総消費量	45,212 千 GJ	44,860 千 GJ	45,756 千 GJ	46,358 千 GJ	GRI 302-1
エネルギー消費量(燃料) ⁴	26,694 千 GJ	26,416 千 GJ	26,932 千 GJ	27,305 千 GJ	GRI 302-1
エネルギー消費量(購入電力)	4,649 千 MWh	4,650 千 MWh	4,802 千 MWh	4,929 千 MWh	GRI 302-1
エネルギー消費量(購入蒸気)	1,864 千 GJ	1,797 千 GJ	1,630 千 GJ	1,421 千 GJ	GRI 302-1
エネルギー消費量の売上高原単位	1,193 GJ/億円	1,344 GJ/億円	1,256 GJ/億円	1,270 GJ/億円	GRI 302-3
エネルギー消費量の削減量	1,152 千 GJ	352 千 GJ	-896 千 GJ	-602 千 GJ	GRI 302-4
組織外のエネルギー消費量	1,460,987 千 GJ	1,479,404 千 GJ	1,549,645 千 GJ	1,488,972 千 GJ	GRI 302-2
水					
総取水量 ⁵	77,445 千 m ³	74,221 千 m ³	71,477 千 m ³	74,039 千 m ³	GRI 303-3
取水量(表流水)	4,943 千 m ³	4,702 千 m ³	4,797 千 m ³	4,782 千 m ³	GRI 303-3
取水量(地下水)	11,402 千 m ³	11,515 千 m ³	11,589 千 m ³	11,256 千 m ³	GRI 303-3
取水量(上水道・工業用水)	19,881 千 m ³	19,546 千 m ³	18,664 千 m ³	18,321 千 m ³	GRI 303-3
取水量(海水)	41,200 千 m ³	38,457 千 m ³	36,426 千 m ³	39,681 千 m ³	GRI 303-3
水のリサイクル量 ⁶	480,506 千 m ³	454,054 千 m ³	424,480 千 m ³	389,672 千 m ³	GRI 303-3
総排水量 ⁶	61,744 千 m ³	58,677 千 m ³	56,801 千 m ³	60,146 千 m ³	GRI 303-4

●対象組織：ブリヂストングループ生産拠点 ●対象期間：各年 1 月～ 12 月 ●一部のデータは推計値も含まれます。

●データの見直しにより、「サステナビリティレポート 2017-2018」の掲載データから一部変更があります。

² 最新の統計データに基づくマテリアルリサイクル、サーマルリサイクルなど有効活用（リトレッドを除く）されるタイヤの比率

³ 資源生産性＝売上高÷原材料使用量

⁴ 自家発電に利用した燃料も含む

⁵ 外部から購入したりリサイクル水の量や雨水は含まない

⁶ 一部推計値を含む

ESG データ

環境関連データ(続き)

データ項目	2015年	2016年	2017年	2018年	GRI該当項目
大気への排出					
温室効果ガス排出量(SCOPE1) ⁷	1,856 千 t-CO ₂	1,828 千 t-CO ₂	1,871 千 t-CO ₂	1,885 千 t-CO ₂	GRI 305-1
温室効果ガス排出量 (SCOPE2、マーケットベース) ⁷	2,502 千 t-CO ₂	2,448 千 t-CO ₂	2,327 千 t-CO ₂	2,264 千 t-CO ₂	GRI 305-2
温室効果ガス排出量(SCOPE3) ⁸	122,034 千 t-CO ₂	122,834 千 t-CO ₂	128,884 千 t-CO ₂	135,670 千 t-CO ₂	GRI 305-3
モノづくりにおけるCO ₂ 排出量原単位 ⁹	366 t-CO ₂ /億円	412 t-CO ₂ /億円	378 t-CO ₂ /億円	389 t-CO ₂ /億円	GRI 305-4
モノづくりにおけるCO ₂ 排出量削減率 (2005年対比)	37%	29%	35%	33%	GRI 305-5
NOx排出量 ¹⁰	4,066 トン	4,022 トン	4,069 トン	4,083 トン	GRI 305-7
SOx排出量 ¹⁰	1,394 トン	1,095 トン	1,100 トン	901 トン	GRI 305-7
廃棄物					
廃棄物排出量 ¹¹	296 千トン	311 千トン	312 千トン	355 千トン	GRI 306-2
廃棄物再資源化量	265 千トン	282 千トン	282 千トン	315 千トン	GRI 306-2
廃棄物再資源化率	89%	91%	91%	89%	GRI 306-2
廃棄物埋立量	31 千トン	29 千トン	29 千トン	41 千トン	GRI 306-2
環境マネジメント					
ISO14001取得率 ¹²	99.4%	99.4%	98.7%	98.7%	—

- 対象組織：ブリヂストングループ生産拠点 ●対象期間：各年1月～12月 ●一部のデータは推計値も含まれます。
- データの見直しにより、「サステナビリティレポート 2017-2018」の掲載データから一部変更があります。

⁷ CO₂ 排出量を温室効果ガス排出量として算定

⁸ GHG プロトコルの SCOPE3 における 15 のカテゴリーのうち、カテゴリー 8、13、15 は対象外としています

⁹ 原材料調達から生産、流通、製品廃棄にいたるモノづくりの過程で排出される売上高当たりの CO₂ 排出量

¹⁰ 化石燃料燃焼由来の排出量、燃料消費実績と排出係数から推計

¹¹ 非有害廃棄物と規制有害廃棄物を含む廃棄物排出量の合計値

¹² 従業員数 50 人以上の生産拠点を対象

社会・ガバナンス関連データ

データ項目		2015年	2016年	2017年	2018年	GRI該当項目
従業員数	合計	144,303 人	143,616 人	142,669 人	143,509 人	GRI 102-7
	日本	28,616 人	28,326 人	28,375 人	28,793 人	
	米州	60,762 人	60,798 人	59,750 人	58,998 人	
	欧州・ロシア・中近東・アフリカ	16,760 人	17,240 人	17,510 人	17,637 人	
	中国・アジア大洋州	38,165 人	37,252 人	37,034 人	38,081 人	
グローバル経営執行会議 (Global EXCO)メンバー	全体	13 人	14 人	16 人	9 人	GRI 405-1
	内 外国人	5 人	6 人	8 人	5 人	
	外国人比率	38.5%	42.9%	50.0%	55.6%	
執行役・執行役員 ¹³	全体	51 人	52 人	52 人	52 人	GRI 405-1
	内 外国人	7 人	9 人	12 人	10 人	
	外国人比率	13.7%	17.3%	23.1%	19.2%	
製品安全	ISO9001取得率 ¹⁴	—	98.7%	99.0%	99.3%	GRI 416-1

●データは各年 12 月末時点

¹³ 連結子会社所属で（株）ブリヂストンの執行役・執行役員を兼務している者も含む

¹⁴ 持分比率 50%以上のタイヤ・化工品生産拠点を対象（ブリヂストンスポーツ、ブリヂストンサイクルを除く）

データ項目	地域	全体	トップ マネジメント ¹⁶	マネジメント ポジション ¹⁷		その他 スタッフ	GRI 該当項目
				マネジメント ポジション ¹⁷	ジュニアマネジメント ポジション ¹⁸		
女性比率	日本	11.1%	0.9%	1.8%	2.2%	1.9%	GR405-1
	うち(株)ブリヂストン	8.8%	0.0%	2.7%	0.0%	1.9%	
	米州	11.2%	24.0%	15.5%	10.9%	12.2%	
	欧州・中近東 ¹⁵	11.7%	19.0%	13.6%	10.9%	11.5%	
	中国・アジア大洋州	8.1%	0.0%	10.0%	14.1%	13.1%	

●データは 2018 年 12 月末時点、117,663 人（グループ全体の 82%）

¹⁵ トルコ、南アフリカ、ロシアを除く。

¹⁶ 各社における CEO 配下の 2 ポジションまでの従業員（役員含む）

¹⁷ トップマネジメントポジションを除くすべての管理職

¹⁸ 組織の日々の管理目標を指導する立場である者

データ項目		2018年	GRI該当項目
取締役人数 (2019年4月1日現在)	全体	11	GRI 102-22
	男性	9	
	女性	2	
	うち社外取締役	8	
	男性	6	
	女性	2	
役員報酬 ¹⁹	取締役	228 百万円	GRI 102-35
	うち社外取締役	130 百万円	
	執行役	577 百万円	

¹⁹ 2018 年 1 月 1 日～ 12 月 31 日までの合計値



**サステナビリティレポート
2018-2019**

株式会社ブリヂストン

広報部

東京都中央区京橋3丁目1番1号 〒104-8340
TEL : 03-6836-3240 FAX : 03-6836-3184

www.bridgestone.co.jp

2019年7月発行